

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第52期) 至 平成14年3月31日

全日本空輸株式会社

東京都大田区羽田空港三丁目5 - 10

(651002)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年 4 月 1 日
(第52期) 至 平成14年 3 月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年 6 月28日提出

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社

英 訳 名 ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 洋 治

本店の所在の場所 東京都大田区羽田空港三丁目 5 番10号 電話番号 東京 (5 7 5 6) 5 6 6 5

連 絡 者 執行役員総務部長 門 脇 達 朗

最寄りの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連 絡 者 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

(本書面の枚数 表紙共62枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 沿革	4
3 . 事業の内容	5
4 . 関係会社の状況	13
5 . 従業員の状況	20
第 2 事業の状況	21
1 . 業績等の概要	21
2 . 生産及び販売の状況	25
3 . 対処すべき課題	30
4 . 経営上の重要な契約等	32
5 . 研究開発活動	33
第 3 設備の状況	34
1 . 設備投資等の概要	34
2 . 主要な設備の状況	35
3 . 設備の新設、除却等の計画	41
第 4 提出会社の状況	43
1 . 株式等の状況	43
(1) 株式の総数等	43
(2) 新株予約権等の状況	43
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	44
(4) 所有者別状況	44
(5) 大株主の状況	44
(6) 議決権の状況	45
(7) ストックオプション制度の内容	46
2 . 自己株式の取得等の状況	47
3 . 配当政策	48
4 . 株価の推移	48
5 . 役員の状況	49
第 5 経理の状況	53
[監査報告書]	
1 . 連結財務諸表等	59
(1) 連結財務諸表	59
(2) その他	87
[監査報告書]	
2 . 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	116
第 6 提出会社の株式事務の概要	117
第 7 提出会社の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,080,506	1,070,773	1,209,647	1,279,635	1,204,514
経常利益 (百万円)	170	487	1,485	63,537	1,400
当期純利益または当期純損失() (百万円)	5,398	4,732	15,201	40,286	9,456
純資産額 (百万円)	118,031	112,315	97,456	150,500	138,641
総資産額 (百万円)	1,382,401	1,395,189	1,534,617	1,451,420	1,510,982
1 株当たり純資産額 (円)	81.81	77.85	67.61	98.19	90.40
1 株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	3.74	3.28	10.54	27.75	6.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	24.80	-
自己資本比率 (%)	8.5	8.1	6.4	10.4	9.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	26.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	77,249	148,796	33,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	85,207	17,964	123,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	45,640	158,359	69,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	-	237,440	207,717	188,648
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	-	30,303 [4,775]	29,358 [5,053]	29,095 [4,745]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	910,276	903,024	911,849	966,588	915,008
経常利益または経常損失() (百万円)	5,245	585	2,418	53,322	715
当期純損失 (百万円)	2,675	6,588	9,732	29,009	12,878
資本金 (百万円)	72,142	72,142	72,142	86,079	86,239
発行済株式総数 (株)	1,442,725,111	1,442,725,111	1,442,725,111	1,535,023,084	1,536,082,686
純資産額 (百万円)	183,771	177,182	169,567	169,800	156,313
総資産額 (百万円)	1,152,654	1,137,069	1,201,546	1,127,888	1,202,542
1 株当たり純資産額 (円)	127.38	122.81	117.53	110.62	101.77
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純損失 (円)	1.85	4.57	6.75	19.96	8.38

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	15.6	14.1	15.1	13.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13,888 [-]	13,991 [-]	13,761 [242]	13,090 [355]	12,978 [414]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

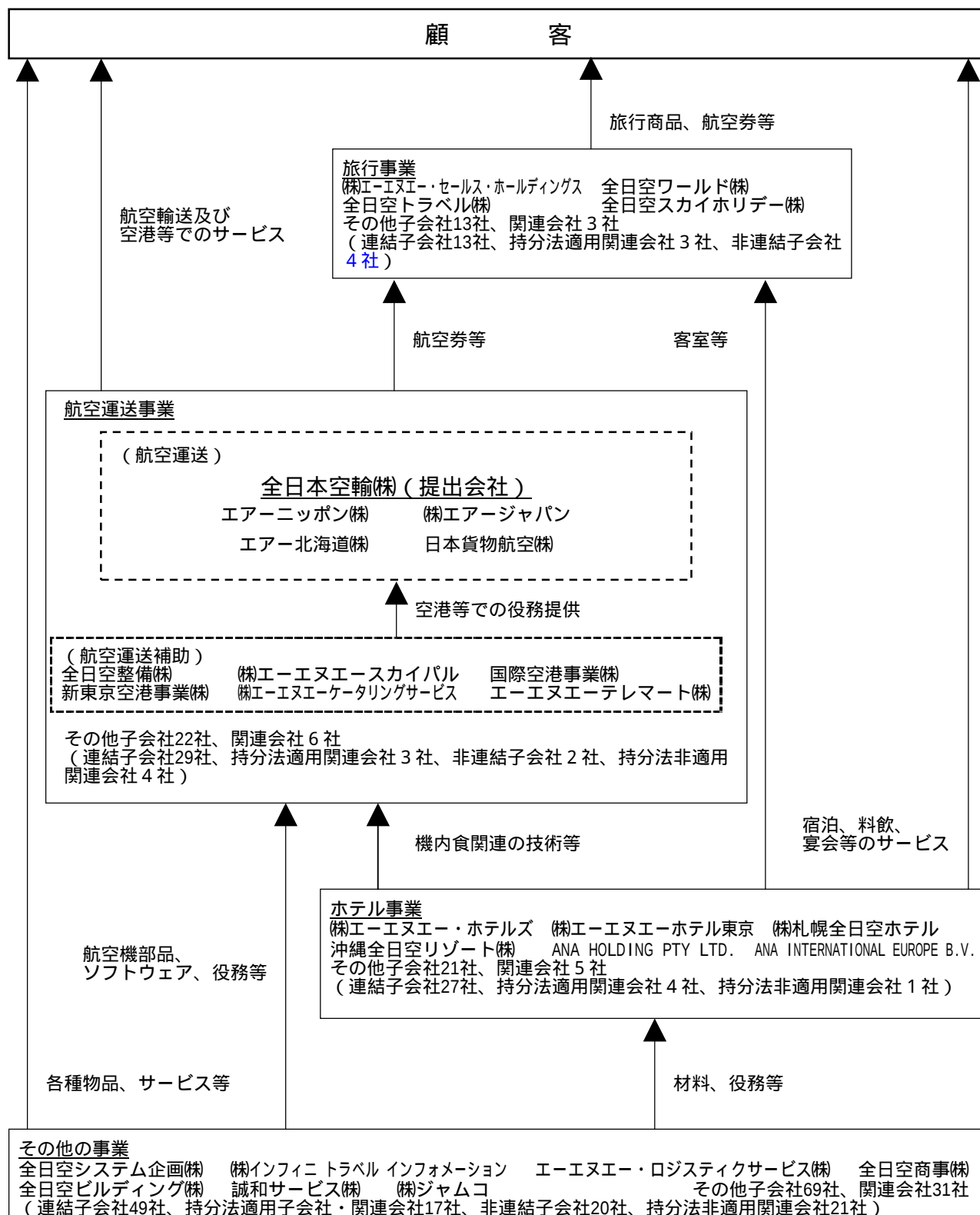
2. 沿革

年 月	沿 革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
" 5月	不定期航空運送事業免許取得
" 10月	定期航空運送事業免許取得
" 12月	東京 - 大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
" 8月	大阪航空ビルディング(株)（現連結子会社・全日空ビルディング(株)）設立
" 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
" 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事(株)（現連結子会社）設立
" 10月	全日空整備(株)（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京 - 香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空(株)（現連結子会社・エアーニッポン(株)）設立
" 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	(株)ハローワールド（現連結子会社・全日空ワールド(株)）の株式を取得
" 9月	日本貨物航空(株)を設立
" 12月	フランクフルト証券取引所に上場
" 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京 - グアム）
" 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング(株)（現連結子会社）が大阪証券取引所市場第2部に上場
平成2年11月	ボーイング747-400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
" 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
" 12月	ANAホテルシドニー開業
平成6年6月	ANAグランドホテルウィーン開業
" 9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-500型機導入
" 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入
平成11年4月	全日空商事(株)（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株)（現連結子会社）設立
" 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	(株)エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪 - ソウル）

（注） 提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社（全日本空輸株式会社）の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社（旧全日本空輸株式会社）の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

3. 事業の内容

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社150社、関連会社47社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全118社、持分法適用子会社・関連会社全27社、非連結子会社全26社、持分法非適用関連会社全26社
 非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業	提出会社、子会社のエアーニッポン(株)、(株)エアージャパン、エアー北海道(株)及び関連会社の日本貨物航空(株)で航空運送事業を行っている。 これに付随して国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)、及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。 子会社31社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。 航空運送事業を営む各社のうち、国内外で定期旅客・貨物・郵便輸送を行っている連結会社の状況は附表1のとおりである。
旅行事業	持株会社である(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス及び同社の100%子会社である全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアール」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。 海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っている。 子会社17社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。
ホテル事業	(株)エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っている。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。 子会社27社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社27社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。 ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表2のとおりである。
その他の事業	情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニティ・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っている。また全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。 子会社75社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社49社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用している。

附表 1

(1) 国内路線

区 間	座 数 口 (千座数口)	運 航 会 社
東京 - 札幌	4,539,672	全日空
東京 - 稚内	313,976	全日空
東京 - 紋別	112,297	エアーニッポン
東京 - 旭川	343,808	全日空
東京 - 中標津	242,426	エアーニッポン
東京 - 釧路	347,856	全日空
東京 - 函館	997,749	全日空
東京 - 青森	338,965	全日空
東京 - 大館能代	130,912	エアーニッポン
東京 - 秋田	495,046	全日空
東京 - 庄内	243,985	全日空
東京 - 山形	53,724	全日空
東京 - 富山	707,112	全日空
東京 - 小松	662,299	全日空
東京 - 大島	19,485	エアーニッポン
東京 - 八丈島	160,654	エアーニッポン
東京 - 大阪	1,470,002	全日空
東京 - 関空	1,093,963	全日空
東京 - 関空	17,261	エアーニッポン
東京 - 岡山	591,632	全日空
東京 - 広島	1,504,733	全日空
東京 - 山口宇部	959,061	全日空
東京 - 鳥取	312,545	全日空
東京 - 米子	450,041	全日空
東京 - 石見	197,235	エアーニッポン
東京 - 高松	659,077	全日空
東京 - 徳島	345,896	全日空
東京 - 松山	1,360,989	全日空
東京 - 高知	489,074	全日空
東京 - 福岡	5,249,669	全日空
東京 - 佐賀	289,359	全日空
東京 - 大分	581,022	全日空

区 間	座 数 口 (千座数口)	運 航 会 社
東京 - 熊本	1,069,599	全日空
東京 - 長崎	1,328,890	全日空
東京 - 宮崎	1,486,943	全日空
東京 - 鹿児島	1,797,661	全日空
東京 - 那覇	4,122,173	全日空
大阪 - 札幌	751,174	全日空
関空 - 札幌	1,830,985	全日空
関空 - 稚内	85,245	全日空
関空 - 女満別	265,142	エアーニッポン
関空 - 函館	408,167	全日空
大阪 - 大館能代	60,249	全日空
大阪 - 大館能代	15,071	エアーニッポン
関空 - 庄内	48,963	エアーニッポン
大阪 - 仙台	647,138	全日空
関空 - 仙台	108,016	エアーニッポン
大阪 - 新潟	170,041	全日空
大阪 - 成田	147,112	全日空
大阪 - 石見	51,949	エアーニッポン
関空 - 高松	36,060	エアーニッポン
大阪 - 松山	308,890	全日空
関空 - 松山	99,484	エアーニッポン
大阪 - 高知	246,767	エアーニッポン
関空 - 高知	89,337	エアーニッポン
大阪 - 福岡	619,286	全日空
関空 - 福岡	460,660	全日空
大阪 - 佐賀	46,892	全日空
大阪 - 佐賀	33,087	エアーニッポン
大阪 - 大分	291,852	全日空
関空 - 大分	41,847	エアーニッポン
大阪 - 熊本	525,915	全日空
関空 - 熊本	141,534	エアーニッポン
大阪 - 長崎	467,961	全日空

区 間	座 数 口 (千座数口)	運 航 会 社
関空 - 長崎	119,846	エアーニッポン
関空 - 福江	8,953	エアーニッポン
大阪 - 宮崎	432,815	全日空
関空 - 宮崎	115,981	エアーニッポン
大阪 - 鹿児島	730,667	全日空
関空 - 鹿児島	112,630	全日空
関空 - 鹿児島	83,605	エアーニッポン
大阪 - 那覇	556,777	全日空
関空 - 那覇	833,960	全日空
関空 - 宮古	172,280	エアーニッポン
名古屋 - 札幌	980,679	全日空
名古屋 - 女満別	186,652	全日空
名古屋 - 旭川	133,378	全日空
名古屋 - 函館	205,593	全日空
名古屋 - 秋田	61,211	全日空
名古屋 - 仙台	263,505	全日空
名古屋 - 成田	59,407	全日空
名古屋 - 新潟	119,868	全日空
名古屋 - 松山	71,374	全日空
名古屋 - 福岡	1,031,247	全日空
名古屋 - 福岡	69,017	エアーニッポン
名古屋 - 佐賀	101,738	全日空
名古屋 - 大分	160,209	全日空
名古屋 - 熊本	194,610	全日空
名古屋 - 長崎	225,743	全日空
名古屋 - 宮崎	288,264	全日空
名古屋 - 鹿児島	391,561	全日空
名古屋 - 那覇	794,289	全日空
名古屋 - 石垣	162,160	エアーニッポン
札幌 - 稚内	31,948	エアーニッポン
丘珠 - 稚内	23,906	エアーニッポン
札幌 - 利尻	11,174	エアーニッポン

区 間	座 数 口 (千座数口)	運 航 会 社
丘珠 - 紋別	13,603	エアーニッポン
札幌 - 女満別	64,275	エアーニッポン
札幌 - 中標津	41,056	エアーニッポン
丘珠 - 中標津	27,325	エアーニッポン
丘珠 - 釧路	25,788	エアーニッポン
丘珠 - 函館	58,942	エアーニッポン
札幌 - 庄内	25,981	エアーニッポン
札幌 - 仙台	689,015	全日空
札幌 - 福島	99,611	全日空
札幌 - 福島	77,639	エアーニッポン
札幌 - 成田	45,606	全日空
札幌 - 新潟	237,953	全日空
札幌 - 富山	182,401	全日空
札幌 - 小松	220,521	全日空
札幌 - 岡山	216,030	全日空
札幌 - 広島	466,254	全日空
札幌 - 山口宇部	104,920	全日空
札幌 - 高松	220,250	全日空
札幌 - 松山	178,573	エアーニッポン
札幌 - 高知	54,934	エアーニッポン
札幌 - 福岡	677,102	全日空
札幌 - 鹿児島	160,780	エアーニッポン
稚内 - 利尻	1,711	エアー北海道
稚内 - 礼文	1,269	エアー北海道
函館 - 奥尻	5,802	エアー北海道
福岡 - 釧路	38,052	エアーニッポン
福岡 - 秋田	23,137	エアーニッポン
福岡 - 仙台	231,673	エアーニッポン
福岡 - 福島	119,661	エアーニッポン
福岡 - 新潟	245,012	エアーニッポン
福岡 - 富山	110,328	エアーニッポン
福岡 - 小松	257,569	エアーニッポン

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
福岡 - 対馬	89,274	エアーニッポン
福岡 - 福江	51,582	エアーニッポン
福岡 - 宮崎	121,510	エアーニッポン
福岡 - 鹿児島	102,641	エアーニッポン
福岡 - 那覇	1,051,028	全日空
福岡 - 那覇	93,986	エアーニッポン
福岡 - 石垣	125,033	エアーニッポン
仙台 - 函館	27,321	エアーニッポン
仙台 - 小松	55,698	エアーニッポン
仙台 - 広島	227,294	全日空
仙台 - 那覇	397,156	全日空
新潟 - 那覇	191,004	全日空
広島 - 函館	32,900	エアーニッポン
広島 - 青森	21,694	エアーニッポン
広島 - 宮崎	37,207	エアーニッポン
広島 - 那覇	283,914	全日空
広島 - 石垣	69,577	エアーニッポン
高松 - 那覇	110,167	エアーニッポン
大分 - 那覇	95,418	エアーニッポン
熊本 - 那覇	185,480	全日空
長崎 - 対馬	42,479	エアーニッポン
長崎 - 福江	36,883	エアーニッポン
長崎 - 鹿児島	7,039	エアーニッポン
長崎 - 那覇	84,581	エアーニッポン
宮崎 - 那覇	79,604	エアーニッポン
鹿児島 - 小松	41,665	エアーニッポン
鹿児島 - 奄美大島	12,030	エアーニッポン
鹿児島 - 那覇	215,049	エアーニッポン
那覇 - 宮古	129,847	エアーニッポン
那覇 - 石垣	217,835	エアーニッポン
合 計	60,980,320	-

(2) 国際路線

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
東京 - ロサンゼルス	2,031,597	全日空
東京 - ニューヨーク	2,502,985	全日空
東京 - サンフランシスコ	1,060,137	全日空
東京 - シカゴ	995,970	全日空
東京 - ワシントン	2,012,637	全日空
東京 - シカゴ - ワシントン	214,613	全日空
東京 - ホノルル	945,347	全日空
東京 - ロンドン	2,366,738	全日空
東京 - フランクフルト	1,988,307	全日空
東京 - パリ	2,127,538	全日空
東京 - ウィーン	274,056	全日空
東京 - ウィーン - パリ	224,654	全日空
東京 - 香港	765,937	全日空
東京 - ソウル	156,907	全日空
東京 - シンガポール	970,740	全日空
東京 - ホーチミン	137,595	全日空
東京 - バンコク	551,604	全日空
東京 - バンコク - ムンバイ	333,831	全日空
東京 - バンコク - クアラルンプール	237,687	全日空
東京 - 大連	76,781	全日空
東京 - 北京	469,260	全日空
東京 - 上海	103,880	全日空
大阪 - ホノルル	1,002,288	全日空
大阪 - グアム	1,031,576	全日空
大阪 - ブリスベン - シドニー	236,104	全日空
シドニー - 大阪	235,441	全日空
大阪 - 香港	393,315	全日空
大阪 - ソウル	266,977	全日空
大阪 - シンガポール	772,474	全日空
大阪 - バンコク	517,721	全日空
大阪 - 大連	59,305	全日空
大阪 - 大連 - 瀋陽	74,267	全日空

区 間	座 数 (千座数)	運 航 会 社
大阪 - 北京	96,725	全日空
大阪 - 上海	242,909	全日空
大阪 - 青島	78,664	全日空
大阪 - 青島 - 北京	11,850	全日空
大阪 - 天津	75,210	全日空
大阪 - 厦門	134,631	全日空
名古屋 - ホノルル	997,170	全日空
福岡 - 台北	65,010	エアーニッポン
大阪 - 台北	87,525	エアーニッポン
合 計	26,927,960	-

附表２．連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経 営 主 体	種 別	ホ テ ル 名	所 在 地	客室数	備 考
(国内ホテル)					
(株)エーエヌエーホテル東京	連結子会社	東京全日空ホテル	東京都港区	901	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
(株)エーエヌエーホテル成田	"	成田全日空ホテル	千葉県成田市	442	"
(株)エーエヌエーホテル富山	"	富山全日空ホテル	富山県富山市	256	"
全日空エンタプライズ(株)	"	大阪全日空ホテル	大阪府大阪市	487	連結子会社大阪全日空エンタプライズ(株)が業務受託
沖縄全日空ホテルズ(株)	"	沖縄ハーバービューホテル	沖縄県那覇市	368	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
		沖縄ロイヤルビューホテル	沖縄県国頭郡	94	"
(株)札幌全日空ホテル	"	札幌全日空ホテル	北海道札幌市	412	"
		千歳全日空ホテル	北海道千歳市	288	"
(株)金沢全日空ホテル	"	金沢全日空ホテル	石川県金沢市	254	"
(株)広島全日空ホテル	"	広島全日空ホテル	広島県広島市	431	"
(株)博多全日空ホテル	"	博多全日空ホテル	福岡県福岡市	352	"
沖縄全日空リゾート(株)	"	万座ビーチホテル	沖縄県国頭郡	399	"
イーフビーチリゾート(株)	"	久米島イーフビーチホテル	沖縄県島尻郡	80	"
石垣全日空リゾート(株)	"	石垣全日空ホテル&リゾート	沖縄県石垣市	318	"
松山総合開発(株)	持分法適用関連会社	松山全日空ホテル	愛媛県松山市	328	"
(株)ラグナガーデンホテル	"	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	204	
琉球総合開発(株)	"	沖縄オーシャンビューホテル	沖縄県那覇市	207	
(海外ホテル)					
ANA HOLDING PTY LTD.	連結子会社	A N A ホテルシドニー	オーストラリアシドニー	563	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	"	A N A グランドホテルウィーン	オーストリアウィーン	205	"
北京新世紀飯店有限公司	持分法適用関連会社	北京新世紀飯店	中国 北京	720	

(注) (株)京都全日空ホテルは株式譲渡により連結子会社から除外した。

(運営を受託しているホテル)

ホ テ ル 名	所 在 地	客室数	備 考
稚内全日空ホテル	北海道稚内市	143	連結子会社(株)エーエヌエー・ホテルズが運営受託
ホテルグランコート名古屋	愛知県名古屋市	246	"
タラサ志摩全日空ホテル&リゾート	三重県鳥羽市	122	"
全日空ゲートタワーホテル大阪	大阪府泉佐野市	361	"
ハウステンボスジェイアール全日空ホテル	長崎県佐世保市	330	"
A N A グランドキャッスルホテル西安	中国 西安	332	"
A N A ホテルシンガポール	シンガポール	456	"
センチュリーパークホテル(マニラ)	フィリピンマニラ	500	"
A N A ホテルゴールドコースト	オーストラリアゴールドコースト	404	"

4. 関係会社の状況

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
エアーニッポン(株)	東京都大田区	百万円 5,400	航空運送	76.5% (1.6%) [3.1%]	連帯運送、当社航空機等の賃貸、整備 作業の受託。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
エアー北海道(株)	北海道函館市	百万円 300	航空運送	80.0% (80.0%)	連帯運送。 役員の兼任等...有	
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機等の賃貸、整備作業の受 託。当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
INTERNATIONAL FIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0%	当社運航乗務員訓練の委託。 役員の兼任等...有	
福岡ケータリング サービス(株)	福岡県福岡市	百万円 385	航空運送	100.0%	機内食の購入。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエーケー タリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	64.2% (22.7%) [35.8%]	機内食の購入。 役員の兼任等...有	
大阪空港事業(株)	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	49.3% (2.7%) [14.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所・ 倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
国際空港事業(株)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	50.0% (11.0%) [16.1%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所・ 倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
新関西エアポート サービス(株)	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	55.0% (10.0%) [40.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有	
新東京空港事業(株)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	50.0% [50.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
ワールド・エア ポートサービス(株)	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	35.0% [55.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所の 賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
エーエヌエーテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空旅客への予約・案内業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエースカイバル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0%	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
福岡エア・サービス(株)	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	50.0% (33.3%) [33.3%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
空港ハンドリング サービス(株)	大阪府池田市	百万円 30	航空運送	0.0% [100.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
成田空港ハンドリング(株)	千葉県成田市	百万円 30	航空運送	33.3% [66.7%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託、当社事務所の 賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
国際エアラインサービス(株)	愛知県西春日井郡	百万円 20	航空運送	41.0% [10.0%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
佐賀グラントサービス(株)	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	60.0% (15.0%) [20.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅 客サービス業務の委託。 役員の兼任等...有	
札幌エア・サービス(株)	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0% (50.0%)	当社空港旅客サービス業務、当社事務 所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	50.0% [50.0%]	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空整備(株)	大阪府豊中市	百万円 7,000	航空運送	98.4% (0.7%) [0.0%]	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーエアロテック(株)	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0%	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。 当社役員の兼任等...有	
エーエヌエー長崎エンジニアリング(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	80.0% (30.0%)	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエーアビオニクス	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーエアクラフトテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	55.0% (5.0%) [25.0%]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注5)
東京アビエーションサービス(株)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	70.0% (20.0%) [15.0%]	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)愛航	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0% (100.0%)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)ナスコ	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0%	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエー・エンジン・サービス	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0%	当社航空機整備の委託。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス	東京都港区	百万円 1,000	旅行	73.1% [26.9%]	なし。 役員の兼任等...有	
全日空トラベル(株)	東京都港区	百万円 100	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空スカイホリデー(株)	東京都港区	百万円 90	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空トラベル北海道(株)	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0% (50.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
(株)全日空トラベル九州	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	95.0% (60.0%) [5.0%]	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空ワールド(株)	東京都新宿区	百万円 50	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
福島航空サービス(株)	福島県石川郡	百万円 50	旅行	85.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエートラベル・オキナワ	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	85.0% (55.0%) [15.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
(株)エンターテイメントエクスプレス	東京都千代田区	百万円 40	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
ANA HALLO TOURS(USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千ドル 20	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
ANA WORLD TOURS FRANCE S.A.	PARIS FRANCE	千ユーロ 152	旅行	100.0% (70.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日本空輸服務有限公司	香港	千香港ドル 500	旅行	100.0%	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所 有 (又は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
ANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.	PICCADILLY LONDON ENGLAND	千英ポンド 429	旅行	90.0% (45.0%) [10.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
全日空エンタプライ ズ(株)	東京都港区	百万円 30,000	ホテル	97.6%	当社機内食調製業務の委託、当社事務 所の賃貸。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	(注1) (注4)
沖縄全日空リゾート(株)	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	53.8% (10.8%) [1.9%]	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエー・ プロパティ・マネジメント	東京都大田区	百万円 2,450	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(株)札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 1,600	ホテル	85.0% (58.1%)	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 1,500	ホテル	100.0% (81.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 1,000	ホテル	100.0% (57.1%)	当社土地の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 5,000	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
石垣全日空リゾート(株)	沖縄県石垣市	百万円 460	ホテル	78.3% (56.5%) [21.7%]	当社土地の賃貸。 役員の兼任等...有	
イーブビーチリゾート(株)	沖縄県島尻郡	百万円 300	ホテル	71.7% (71.7%) [13.3%]	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエーホテル成田	千葉県成田市	百万円 50	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエーホテル富山	富山県富山市	百万円 50	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
大阪全日空エンタプライズ(株)	大阪府大阪市	百万円 50	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエーホテル品川	東京都品川区	百万円 40	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
株エーエヌエー・ホテルズ	東京都品川区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエー・ホ テルマネジメント	東京都品川区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
沖縄全日空ホテルズ(株)	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
SFDC Limited Liability Company	NEW CASTLE COUNTY DELAWARE U.S.A.	千米ドル 54,961	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 53,577	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 40,505	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
THE FLT 1&2, INC.	WASHINGTON D.C. U.S.A.	千米ドル 36,932	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 17,650	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA HOLDING PTY LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 140,000	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	(注1)

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
LILYVALE HOTEL PTY,LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 140,000	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	(注1)
ANA ENTERPRISES AUSTRALIA PTY,LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 100	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...無	
GRAND HOTEL GES.M.B.H.	WIEN AUSTRIA	千ユーロ 67,796	ホテル	83.9% (83.9%)	なし。 役員の兼任等...有	(注1)
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	AMSTERDAM NETHERLANDS	千ユーロ 29,949	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
北海道エアポート フーズサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	31.0% [20.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
札幌全日空ホテルレ ストランサービス(株)	北海道札幌市	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・キャ リングサービス(株)	大阪府豊中市	百万円 80	その他	100.0%	当社業務用資材の運送委託、当社倉 庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・ロジ スティックサービス(株)	千葉県成田市	百万円 64	その他	100.0%	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
関西航空貨物ターミ ナルサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 50	その他	30.0% [30.0%]	当社航空貨物の取扱業務委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等...有	(注3)
エーエヌエー・デリバリー(株)	東京都江戸川区	百万円 30	その他	100.0%	当社業務用資材の運送委託、当社事務 所の賃貸。 役員の兼任等...有	
インターナショナル・ カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	20.0% [40.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
エアカーゴ・ターミ ナルサービス(株)	千葉県成田市	百万円 20	その他	60.0%	当社航空貨物の取扱業務委託。 役員の兼任等...有	
(株)インフィニ トラベル インフォメーション	東京都千代田区	百万円 6,000	その他	60.0%	当社C R Sの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・ビジ ネス・クリエイト(株)	東京都大田区	百万円 200	その他	80.0% (20.0%) [20.0%]	当社航空券精算業務等の委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)エーエヌエー・コ ミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	70.0% (30.0%) [15.0%]	当社情報端末の保守・管理委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0%	ソフトウェアの購入、当社情報システ ムの保守・管理委託、当社事務所の賃 貸。 役員の兼任等...有	
エーエヌエーホテル ズネットワークシス テム(株)	東京都港区	百万円 50	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(株)エーシーシー札幌	北海道千歳市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
(株)エーシーシー名古屋	愛知県西春日井郡	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等...有	
(株)エーシーシー福岡	福岡県福岡市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANA COMMUNICATIONS AMERICA CO.,LTD.	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 200	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等...有	
成田エンジニアリングサービス(株)	千葉県成田市	百万円 80	その他	87.5% (37.5%) [12.5%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	その他	73.3% (23.3%) [18.3%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委 託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所 有 (又は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
大阪空港モーターサービス㈱	大阪府池田市	百万円 50	その他	90.0% (30.0%) [10.0%]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
千歳空港モーターサービス㈱	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0% (34.0%)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等...有	
名古屋空港モーターサービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 15	その他	60.0% (60.0%)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等...有	
全日空商事デューティーフリー㈱	東京都港区	百万円 480	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
北海道全日空商事㈱	北海道千歳市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
東日本全日空商事㈱	東京都大田区	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
西日本全日空商事㈱	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空商事㈱	東京都港区	百万円 360	その他	50.0% (12.5%) [22.5%]	航空機関連資材の購入。 役員の兼任等...有	(注1) (注3)
日本フレッシュフーズ㈱	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
九州全日空商事㈱	福岡県福岡市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
エーエヌケー商事㈱	東京都大田区	百万円 80	その他	85.0% (60.0%) [15.0%]	なし。 役員の兼任等...有	
航空食品㈱	東京都大田区	百万円 36	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
ANA TRADING CORP., U.S.A.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等...有	(注3)
全日空ビルディング㈱	大阪府大阪市	百万円 7,229	その他	72.5% (0.7%) [3.9%]	寮・社宅の賃借等。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	(注2)
誠和サービス㈱	東京都大田区	百万円 80	その他	60.0% (40.0%) [20.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
国際ビルサービス㈱	千葉県成田市	百万円 40	その他	60.0% (30.0%)	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
関西誠和サービス㈱	大阪府池田市	百万円 20	その他	65.0% (40.0%) [30.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 56,000	その他	100.0% (64.3%)	なし。 役員の兼任等...有	
ANA ENTERPRISES SAIPAN, INC.	NORTHERN MARIANA ISLANDS U.S.A.	千米ドル 155	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
㈱ウィングレット	東京都大田区	百万円 50	その他	100.0%	事務機器の賃借。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
THE WORLD WING CO., LTD.	NASSAU BAHAMA ISLANDS	千米ドル 39,005	その他	100.0%	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U.K	千米ドル 2,000	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
ANA SUB ONE CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 202	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
ANA SUB TWO CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 142	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所有 (又は 被所有) の 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
全日空商事エアクラフト㈱	東京都港区	百万円 250	その他	0.0% [100.0%]	設備・機器の賃借。 役員の兼任等...有	(注3)
(有)ジー・ディー・ビー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0% (66.7%)	なし。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー・ウィ ング・フェローズ㈱	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0%	当社一般管理業務等の委託、当社事務 所の賃貸。 役員の兼任等...有	
全日空ビル海南開発㈱	和歌山県海南市	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	(注4)
全日空ビル広島開発㈱	広島県賀茂郡	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
㈱ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等...有	
(持分法適用子会社)						
長崎空港給油施設㈱	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0%	なし。 役員の兼任等...有	
名古屋空港給油施設㈱	愛知県西春日井郡	百万円 40	その他	80.0%	なし。 役員の兼任等...有	
小松空港給油施設㈱	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
高知空港給油施設㈱	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
富山空港給油施設㈱	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
山口宇部空港給油施設㈱	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等...有	
(持分法適用関連会社)						
日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円 21,600	航空運送	22.2% [0.3%]	航空機の整備・ハンドリング業務の受 託。 役員の兼任等...有	(注2)
オールニッポンヘリ コプター㈱	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5%	なし。 役員の兼任等...有	
名古屋空港サービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 30	航空運送	30.0% [10.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委 託。 役員の兼任等...有	
旅行計画㈱	東京都文京区	百万円 70	旅行	25.0% (5.0%) [5.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等...有	
エーエヌエー南国航空㈱	鹿児島県鹿児島市	百万円 50	旅行	40.0% (5.0%)	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
エーティーエス徳島 航空サービス㈱	徳島県徳島市	百万円 30	旅行	25.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有	
松山総合開発㈱	愛媛県松山市	百万円 750	ホテル	33.3% (33.3%)	なし。 役員の兼任等...有	
琉球総合開発㈱	沖縄県那覇市	百万円 300	ホテル	50.0% (16.5%)	なし。 役員の兼任等...有	
㈱ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0%	なし。 役員の兼任等...有	
北京新世紀飯店有限公司	北京 中国	千中国人民元 71,650	ホテル	32.0%	なし。 役員の兼任等...有	
イースタンエアポ ートモーターズ㈱	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等...無	
千歳空港給油施設㈱	北海道千歳市	百万円 200	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等...有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント名称)	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等...有	
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡	百万円 50	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等...有	
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0%	なし。 役員の兼任等...有	
広島空港給油施設(株)	広島県豊田郡	百万円 50	その他	49.0%	なし。 役員の兼任等...有	
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	30.5%	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等...有	
(株)ジャムコ	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0%	航空機装備品の購入。 役員の兼任等...有	(注2)
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 400	その他	45.0% (5.0%) [5.0%]	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有	
(株)メイツ	東京都港区	百万円 350	その他	20.0%	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等...有	(注5)
エーエヌエーアクアツインズ(株)	東京都大田区	百万円 200	その他	50.0% (20.0%)	機内用品のクリーニング等の役務購 入、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 債務超過会社。債務超過の額は、平成14年3月末時点で、全日空エンタプライズ(株)が14,888百万円、全日空ビル海南開発(株)が8,107百万円である。

5. エーエヌエーエアクラフトテクニクス(株)は国際整備サービス(株)より、(株)メイツは(株)エム・シー・メイツより、それぞれ社名変更している。

6. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

7. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にてそれぞれ記載している。

8. 上記子会社のうち売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
航空運送	20,489 [2,038]
旅行	1,638 [234]
ホテル	3,604 [1,243]
その他	3,364 [1,230]
合計	29,095 [4,745]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本人	一般従業員 6,107 [414]	42.4	18.4	8,385
	運航乗務員	42.7	19.5	20,679
	客室乗務員	28.8	4.3	4,591
	合計または平均	37.6	13.5	8,790
外国人	675	33.4	4.2	3,312
合計または平均	12,978 [414]	37.3	13.0	8,505

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載している。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与に、出向受入者は含まない。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに7,642名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,578名で組織するものの2組合がある。

第2 事業の状況

1. 業績等の概況

(1) 業績

当期のわが国経済は、不良債権処理の遅れによる金融不況に加え、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な落ち込みによる企業収益の悪化や、これに伴う民間設備投資の減少等により、景気悪化の傾向を一段と強めた。さらに9月に発生した米国同時多発テロ事件がこれに拍車をかけることとなり、個人消費が伸び悩む中、企業倒産が相次ぎ、完全失業率がこれまでにない水準に達するなど、期後半における状況は一層深刻なものとなった。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,045億円（前年度比5.9%減）、営業利益は229億円（同72.1%減）、経常利益は14億円（同97.8%減）、当期純損失は、投資有価証券の売却益等の特別利益ならびに貸倒引当金繰入や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果94億円となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国際線については、期前半の観光需要が前年並みで推移したものの、ビジネス需要については景気後退により弱りが見えつつあり、テロ事件以降はビジネス・観光需要ともに大幅に落ち込むこととなった。一方、国内線については、テロ事件直後は沖縄線を中心として旅行需要が大幅に減少するなど、その影響が顕著に現れたが、その後航空各社が需要の喚起につとめたことなどにより、期末にかけて需要は順調に回復に向かった。

当グループにおいては、国際線用機材のうちボーイング747-200B型機を1機退役させ、国内線用機材のうちボーイング747SR-100型機を2機、ボーイング767-200型機を2機、それぞれリース期間満了に伴い、返却した。

国際線では、「選択と集中」の方針の下、成田空港発着路線を重点的に増強するとともに、テロ事件後の急激な需要の落ち込みに対処するため事業計画の大幅な見直しを行い、北米線や東南アジア線を中心とした路線の休止・減便・機材の小型化を実施し、これにより捻出した機材を活用することにより、需要の見込める中国・韓国路線の増便を行うなど需要動向に合わせた柔軟な路線・便数設定を行った。また、国内線においても、東京-大阪間のシャトル便をはじめ、東京-福岡線等の高需要路線を増便するとともに、一部路線の休止・減便・エアーニッポン㈱への移管等によるグループ内の路線再編を行うなど、グループ全体として需給バランスに合わせた運航体制の見直しを図り、収益性の向上につとめた。

この結果、航空運送事業の売上高は9,784億円（前年度比5.8%減）となり、営業利益については187億円（同74.1%減）となった。

< 国内線旅客 >

国内線旅客については、東京-大阪間のシャトル便や東京-福岡線の増便を行う一方で、大阪-佐賀線、大阪-大館能代線、関西-鹿児島線などの路線をエアーニッポン㈱に移管するなど、グループ内の路線再編を行った。期前半の旅客数については幹線の大幅な伸びに支えられ、堅調に推移したものの、テロ事件以降については航空機利用の手控えにより沖縄線を中心とした路線において需要が大幅に落ち込んだ。この状況に対処するために、お客様の50人に1人の割合で航空券代金が無料となる「楽乗キャッシュバックキャンペーン」を本年1月より開始するなど、各種施策を講じることにより、年末年始以降については需要は順調に回復に向かった。

販売面においては、バーゲン型運賃「超割」を当期において計66日間（前期：45日）設定し、グループで延べ215万人（前期130万人）にご利用いただくなど、各種割引運賃を弾力的に設定した。また、従来から実施している「ANA's パラダイス沖縄」、「ANA's ビカ夏キャンペーン」等のキャンペーンに加え、テロ事件により修学旅行等のキャンセルが相次いだ沖縄線に対する旅行需要喚起を目的とした「沖縄キャンペーン」などを展開し、需要回復につとめた。

サービス面においては、お客様からのご意見をヒントとして6月より航空券購入期限の実質撤廃とチケットレスサービスの充実を目的とした新サービスモデル「楽乗」の導入を行い、「予約～購入～搭乗」までの手続きの簡素化と迅速化を行った。

以上の結果、個人旅客の需要拡大等により当期の国内線旅客数は、0.6%増の4,580万人となり、収入は1.4%減の6,627億円となった。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物については、期当初からの景気低迷の影響でIT関連貨物を中心とした一般貨物の荷動きが鈍化するとともに、輸出入貨物の国内輸送需要が減少した。さらにテロ事件以降は、運航の安全を確保するために貨物の爆発物検査体制を最高レベルに強化したため、一部の貨物が陸上輸送機関に流出し、取扱量は減少した。また、12月には国内においては当社初となる貨物郵便専用臨時便を計20便運航するなど、増収に向けた施策を実施した。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ11.0%減の38万7千トン、収入は12.5%減の247億円となった。

郵便については、「マイライン」等に関わるダイレクトメールが全体の需要を押し上げ、取扱量は前期を上回った。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ9.2%増の8万5千トン、収入は8.0%増の114億円となった。

< 国際線旅客 >

夏ダイヤより、東京 - ホーチミン線の開設を行う一方で、10月より名古屋 - ホノルル線の休止を行った。また、テロ事件以降の航空需要の大幅な減退に対処するために、東京 - シカゴ線、東京 - ムンバイ線、東京 - クアラルンプール線、大阪 - バンコク線の休止、東京 - ワシントン線の機材の小型化を実施するとともに、そこで捻出した機材によって需要の見込める東京 - ソウル線のデイリー化や東京 - 大連線及び大阪 - 青島線の増便を行うなど、事業計画の大幅な見直しを行った。また、スターアライアンス加盟会社である英国のブリティッシュ・ミッドランド航空とロンドン発着の英国内4路線に関してコードシェアを開始し、日本から英国内へのネットワークの拡充につとめた。一方、8月からは当社では初めてとなる海外（ロンドン）に基地を置く外国人客室乗務員が乗務を開始し、これにより機内サービス品質のさらなる向上を図った。

販売面では、お客様のご要望にお応えするために、新たに米国及び欧州線のビジネスクラスに事前購入・往復型の正規割引運賃である「ビジ割」を導入するとともに、既に国内線に導入し好評を博しているバーゲン型運賃の「超割」を国際線エコノミークラスにも導入し、商品名「超割G・E・T」として9月より北米及びホノルル線に対し発売を開始するなど、積極的な需要喚起につとめた。

以上の結果、当期の国際線旅客数は、19.8%減の351万人となり、収入については18.2%減の1,697億円となった。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物については、IT関連産業の不振やテロ事件等の要因が重なったことにより、輸送重量は前期を大幅に下回る結果となった。特にテロ事件以降、日本発着の貨物に対して厳格な保安規制が発動されたために、一時的に貨物の荷動きが鈍ったことや、事業計画の大幅な見直しによる運航路線の縮小等が輸送重量の減少の大きな要因となった。日本発の貨物は、IT関連貨物が低迷するなかで全方面にわたって機械機器、事務用機器、半導体電子部品などの輸出が激減したが、年度末にかけて米国に景気底固めの動きが出てきたことから、需要は徐々に回復に向かった。また、日本向けについては、一般消費財が好調であった欧州発の貨物と、生鮮品や衣料品などが好調であった中国発の貨物については堅調に推移したものの、総じて不振が続いた。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ20.8%減の15万3千トン、収入は18.5%減の329億円となった。

郵便については、貨物と同様に不況とテロ事件の影響は受けたものの、中国発及び米国発の郵便は好調に伸びた。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ7.8%減の7千3百トン、収入は3.3%増の22億円となった。

< その他 >

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などにつとめたが、当期の附帯事業等による収入は前期に比べ3.0%減の745億円となった。

旅行事業

当期の旅行事業については、グループ内の旅行販売会社である全日空ワールド(株)・全日空トラベル(株)・全日空スカイホリデー(株)の連携を強化し営業活動の効率化を図るために、これら3社の持株会社である(株)エーエヌエー・セールス・ホールディングスの設立を1月に行い、今後の販売体制の再構築に向けての準備を開始した。

国内旅行については「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」「東京ディズニーシー」等のテーマパークのオープンによる効果などもあり、期前半については取扱旅客数、販売額ともに好調に推移した。そうしたなかで9月

に発生したテロ事件の影響により、沖縄方面を中心とした旅行商品に対してキャンセルが相次ぎ、一時的に旅行需要に影響が出たものの、代替とする商品を迅速に投入した結果、当期の取扱旅客数、販売額は、ともに前期を大きく上回る結果となった。

一方、海外旅行についてはヨーロッパ方面におけるビジネスクラス利用を中心とした専用デラックスバス「スーパービスター号」を投入した商品や、オリエント急行をチャーターし、ベニス・ウィーン間を列車で結ぶ商品等の新設を行うなど高付加価値商品造成の工夫を積極的に行った。また羽田発国際線チャーター便の販売等も積極的に行うなど、増収に向けた各種施策を実施したが、テロ事件による北米方面を中心とした需要の大幅な減少に加え、当社との共同運航を行っていたアンセット航空の経営破綻に伴う運航停止等による影響もあり、海外旅行の取扱額は前年同期を大きく下回る結果となった。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,585億円（前年度比3.7%増）となり、営業利益については8千万円の損失を計上することとなった。

ホテル事業

当期のホテル事業については、4月に長崎全日空ホテルグラバーヒル（フランチャイズ方式）とグアムホテルオークラ（リファール方式）、5月に全日空ホテルクレメント高松（フランチャイズ方式）、8月にタラサ志摩全日空ホテル&リゾート（マネジメント方式）が、それぞれ新たに全日空ホテルズに加盟した。

国内ホテルについては、オーナーシップとオペレーションの分離を柱としたホテル事業再構築計画に則り、チェーンホテルの運営支援機能を担う新会社(株)エーエヌエー・ホテルズが10月より本格的に営業を開始した。また、全日空エンタプライズ(株)の直営であった東京・富山・成田の3ホテルについて、新会社(株)エーエヌエーホテル東京、(株)エーエヌエーホテル富山、(株)エーエヌエーホテル成田を設立し、現地ホテル運営機能をそれぞれの新設会社に移管し、ホテルのオペレーションに専念できる体制を確立することにより、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）の一層の拡大につとめた。さらに、東京全日空ホテルにおいて、施設商品の価値向上を目的として、7月より宴会場からエントランスロビーに至る総合的な施設改修工事を実施し、9月にリニューアルオープンした。しかしながら、東京全日空ホテル・博多全日空ホテルの改修工事による売り止め期間の発生に加えて、米国における景気の後退やテロ事件の影響を受け、特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいて外国人宿泊客や外資系企業の宴会キャンセル等が相次いだことなどから、減収・減益を余儀なくされた。

海外ホテルについては、テロ事件の影響はあったものの、マーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施等により減収幅を最小限にとどめたことなどから、ウィーンのホテルについては前年と同程度の利益を確保することができた。

以上の結果、ホテル事業における売上高は756億円（前年度比9.6%減）となり、営業利益については6億円の損失を計上することとなった。

その他の事業

商事及び物販事業においては全日空商事(株)の航空機部品売上が前期より増加したものの、機械及び紙パルプ部門の売上が落ち込んだため、減収となった。

情報通信事業では国際線の航空座席予約発券システムの提供を行っている(株)インフィニトラベルインフォメーションがテロ事件による国際線旅客数の大幅な減少により減収となったものの、システムの開発及び保守運用等を行っている全日空システム企画(株)がグループ内の大型システム開発案件の受注や、保守運用受託範囲を拡大したことなどにより、全体としては増収となった。

不動産事業では不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)が各賃貸ビルの市場競争力を強化すべくリニューアル工事を順次実施してきたことなどにより、各ビルとも高稼働率を維持したことから賃貸部門においては前期並の売上を維持したものの、当期においてはマンション分譲がなかったことから、全体では減収となった。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,881億円（前年度比1.5%減）、営業利益は49億円（前年度比22.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期は税金等調整前当期純損失となったものの、主として減価償却費および退職給付引当金の増加額等、資金のフローアウトを伴わない費用が加算されたことにより営業キャッシュ・フローは339億円のフローインとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは主に航空事業における航空機材の更新に備えた前払いや部品等の購入、I T関連や空港設備の更新、ホテル事業における東京全日空ホテル宴会場のリニューアルに伴う内装等では有形及び無形固定資産を取得することにより合計1,324億円の支出を行った。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,239億円のフローアウトとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは米国テロ対策の緊急融資を含む長期借入金を中心とする資金調達が行われ、長期借入金の返済や社債の償還等による支出があり、691億円のフローインとなった。

これらキャッシュ・フローの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ190億円減少し、1,886億円となった。

2. 生産及び販売の状況

(1) 事業セグメント別売上高

最近2連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業年度 区分			前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
航空運送事業	国内線	旅客収入	672,504	45.9%	662,772	47.3%
		貨物収入	28,283	1.9%	24,746	1.8%
		郵便収入	10,637	0.7%	11,491	0.8%
		手荷物収入	287	0.0%	294	0.0%
	小計	711,711	48.5%	699,303	49.9%	
国際線	旅客収入	207,449	14.2%	169,660	12.1%	
		貨物収入	40,403	2.8%	32,937	2.4%
		郵便収入	2,169	0.1%	2,240	0.2%
		手荷物収入	576	0.0%	551	0.0%
	小計	250,597	17.1%	205,388	14.7%	
業	航空事業収入合計		962,308	65.6%	904,691	64.6%
	その他の収入		75,976	5.2%	73,720	5.3%
	小計		1,038,284	70.8%	978,411	69.9%
旅行事業	パッケージ商品収入（国内）		86,007	5.9%	99,507	7.1%
	パッケージ商品収入（国際）		47,100	3.2%	35,772	2.5%
	その他の収入		19,750	1.3%	23,254	1.7%
	小計		152,857	10.4%	158,533	11.3%
ホテル事業	室料収入		27,452	1.9%	26,093	1.9%
	宴会収入		23,564	1.6%	20,509	1.4%
	料飲収入		19,460	1.3%	17,906	1.3%
	その他の収入		13,223	0.9%	11,163	0.8%
	小計		83,699	5.7%	75,671	5.4%
その他の事業	商事・物販収入		136,863	9.4%	135,181	9.6%
	情報通信収入		19,301	1.3%	19,815	1.4%
	不動産・ビル管理収入		17,181	1.2%	16,254	1.2%
	その他の収入		17,770	1.2%	16,919	1.2%
	小計		191,115	13.1%	188,169	13.4%
営業収入合計			1,465,955	100.0%	1,400,784	100.0%
事業（セグメント）間取引			186,320	-	196,270	-
営業収入（連結）			1,279,635	-	1,204,514	-

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業年度 区分			前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕		当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
航空 事業 収入	国内線	旅客収入	595,618	61.6%	586,742	64.1%
		貨物収入	27,178	2.8%	23,737	2.6%
		郵便収入	10,140	1.0%	10,908	1.2%
		手荷物収入	244	0.0%	250	0.0%
		小 計	633,181	65.5%	621,639	67.9%
	国際線	旅客収入	205,573	21.3%	168,387	18.4%
		貨物収入	39,879	4.1%	32,576	3.6%
		郵便収入	2,169	0.2%	2,240	0.2%
		手荷物収入	565	0.0%	544	0.1%
		小 計	248,187	25.7%	203,749	22.3%
	合 計		881,369	91.2%	825,388	90.2%
	その他の航空事業収入		1,245	0.1%	1,394	0.2%
	その他の営業収入		11,168	1.2%	11,139	1.2%
	附帯事業収入		72,804	7.5%	77,085	8.4%
	営業収入合計		966,588	100.0%	915,008	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

航空運送事業

イ. 輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目		事業年度	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
国内線	旅客数 (人)		45,509,166	45,795,753
	座席キロ (千席キロ)		61,074,346	60,980,320
	旅客キロ (千人キロ)		38,468,738	38,779,691
	利用率 (%)		63.0	63.6
	貨物輸送重量 (トン)		434,333	386,727
	貨物輸送量 (千トンキロ)		414,627	370,214
	郵便輸送重量 (トン)		78,166	85,328
	郵便輸送量 (千トンキロ)		78,915	86,162
国際線	旅客数 (人)		4,377,639	3,510,006
	座席キロ (千席キロ)		32,445,880	26,927,960
	旅客キロ (千人キロ)		24,123,742	18,123,981
	利用率 (%)		74.4	67.3
	貨物輸送重量 (トン)		192,997	152,942
	貨物輸送量 (千トンキロ)		1,136,225	861,976
	郵便輸送重量 (トン)		7,881	7,264
	郵便輸送量 (千トンキロ)		45,654	41,455

(注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株)

2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン

3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

4. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計

5. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計

6. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計

7. 国際線の旅客数、座席キロ、旅客キロには、オーストラリア航空、中国東方航空、アンセット・オーストラリア航空、エバー航空との共同便の統計を含む。

8. 国際線の貨物輸送重量、貨物輸送量には、オーストラリア航空、アンセット・オーストラリア航空、ヴェトナム航空、エバー航空との共同便の統計を含む。

9. 国際線の郵便輸送重量、郵便輸送量には、オーストラリア航空、アンセット・オーストラリア航空、トランスワールド航空、エバー航空との共同便の統計を含む。

最近 2 事業年度の提出会社の輸送実績は次のとおりである。

事業年度		前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
項目			
国内線	旅客数 (人)	39,408,178	39,719,557
	座席キロ (千席キロ)	54,570,282	54,459,798
	旅客キロ (千人キロ)	34,828,511	35,030,328
	利用率 (%)	63.8	64.3
	貨物輸送重量 (トン)	418,452	371,965
	貨物輸送量 (千トンキロ)	404,881	361,210
	郵便輸送重量 (トン)	74,163	80,703
	郵便輸送量 (千トンキロ)	76,823	83,629
国際線	旅客数 (人)	4,292,183	3,444,766
	座席キロ (千席キロ)	32,265,534	26,775,424
	旅客キロ (千人キロ)	23,989,626	18,019,453
	利用率 (%)	74.4	67.3
	貨物輸送重量 (トン)	189,000	149,407
	貨物輸送量 (千トンキロ)	1,129,824	856,319
	郵便輸送重量 (トン)	7,874	7,255
	郵便輸送量 (千トンキロ)	45,643	41,442

ロ．運航実績

最近 2 連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

事業年度		前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
項目			
項目	国内線	国際線	国内線
	国際線		国際線
運航回数 (回)	282,539	21,711	280,961
飛行距離 (km)	216,920,505	111,070,811	216,047,592
飛行時間 (時間)	373,720	129,750	369,977

(注) 国際線の運航回数、飛行距離にはオーストラリア航空、アンセツト・オーストラリア航空、中国東方航空、エバー航空各社機材による共同便の統計を含む。

最近 2 事業年度の提出会社の運航実績は次のとおりである。

事業年度		前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
項目			
項目	国内線	国際線	国内線
	国際線		国際線
運航回数 (回)	195,367	20,257	194,091
飛行距離 (km)	168,797,267	108,751,625	167,877,960
飛行時間 (時間)	284,003	129,074	279,991

旅行事業

最近２連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

事業年度		前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
区分	取扱高計（百万円）	60,370	69,870
	送客数計（人）	1,312,374	1,589,934
国内旅行商品 「全日空スカイホリデー」	取扱高計（百万円）	31,337	23,729
	送客数計（人）	191,874	140,236

（注）１．「全日空スカイホリデー」は、連結子会社である全日空スカイホリデー㈱が主催する旅行商品である。

２．「全日空ハローツアー」は、連結子会社である全日空ワールド㈱が主催する旅行商品である。

３．上記の金額には、消費税等は含まない。

ホテル事業

最近２連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

事業年度			前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
項目				
国内ホテル	宿泊	収容実績（室）	1,520,497	1,463,337
		利用率（％）	77.4	77.3
		宿泊客数（人）	2,318,623	2,269,512
	宴会	収容実績（人）	1,889,000	1,641,325
		利用率（回）	0.4	0.4
	料飲	収容実績（人）	5,678,102	6,031,033
		利用率（回）	2.1	2.3
海外ホテル	宿泊	収容実績（室）	207,855	187,255
		利用率（％）	73.9	66.9
		宿泊客数（人）	336,435	171,944
	宴会	収容実績（人）	193,194	147,503
		利用率（回）	0.4	0.3
	料飲	収容実績（人）	609,226	566,123
		利用率（回）	2.0	1.8

（注）１．対象ホテル

（国内）前連結会計年度：東京全日空ホテル、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、京都全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

当連結会計年度：同上（なお、京都全日空ホテルについては株式譲渡により連結子会社から除外しているため、上期実績のみ反映させている）。

（海外）前連結会計年度：ANA ホテルシドニー、ANA グランドホテルウィーン

当連結会計年度：同上

2. 利用率

宿泊：収容実績（室）／（営業活動に供している客室数×営業日数）×100

宴会、料飲：収容実績（人）／（着席提供数×営業日数）

その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

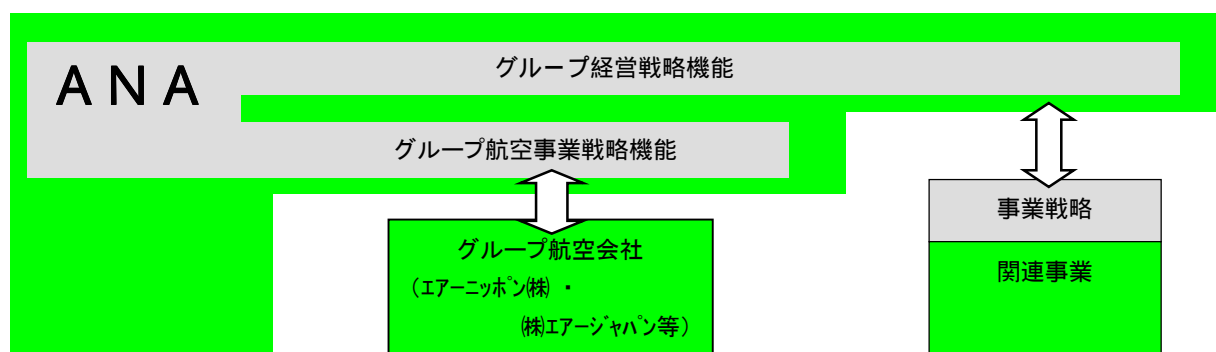
安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

(2) 対処すべき課題

当社は、平成14年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、平成11年度より3年間にわたって収益の向上と財務体質の改善に取り組んできた。これにより、前期までは当初の計画を上回るスピードで目標を達成してきたが、当期に発生したテロ事件や今年度に予定されている日本航空㈱と㈱日本エアシステムとの経営統合など、当社を取り巻く環境が激変したために、中期経営計画策定時の前提が現状と乖離してしまった。このため環境の激変が確実である当面の2年間に着目し、平成14年度から2年間にわたる経営の進むべき道筋を示すものとして新たに「**ANAグループ基本戦略構想：新創業宣言**」を作成し、さらにこの構想に基づく新たな改革実行プランとして「**新創業宣言『グループ経営改革プラン』**」の策定を行った。この中で当社は「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指すこと」を柱に、単に規模の大きさだけではなく「クオリティ・顧客満足・価値創造で一番になること」を目標に掲げている。この目標達成に向け、経営の軸を「価値創造経営の本格的実践」に置き、国内線事業の安定収益と国際線事業の収支改善を達成し、平成15年度における「グループ収益のさらなる向上」と「復配」を目指す。それにあたり、以下の実行計画を遂行し、これらの具現化を通じて、顧客満足度の向上と財務体質の改善を図り、価値創造の推進に取り組んでいく。

グループ経営体制

戦略の一体化とスピード経営を推進するグループ経営体制を構築するために、当社を事業持株会社と位置付け、グループの経営戦略機能を集約化することにより、その下で市場における競争力強化につとめる。また、この体制の下で、航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業毎に事業統括責任を明確にするとともに、事業戦略の機動的な遂行を図る運営体制を構築する。



経営執行体制

取締役及び執行役員の任期を1年とし、単年度業績目標に対する経営責任の明確化を図る。また、機能的人材配置の徹底により、経営執行体制の強化を図るとともに、グループ会社についても、若手の登用も含め適材適所の配置を推進し、業務執行体制を強化していく。

経営管理体制

航空運送・ホテル・不動産・商社の各事業単位を基本とするグループ経営管理を行うとともに、当期から導入を行った株主価値向上に向けた具体的指標（「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値）である「ANA's Value Creation（全日空グループ経営管理指標）」の対象範囲を見直し、「事業別AVC」をグループ各社共通の価値基準として導入し、今年度よりこれに基づいた目標管理を行う。

グループ販売体制

本年1月に㈱エーエヌエー・セールス・ホールディングスを設立し、同社の下で旅行系グループ3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の統合を行い、今後 同社に当社販売活動の一部委託を進めることなどにより、機能強化とコスト削減を図っていく。

国内線事業

本年7月に予定されている羽田空港の発着枠拡大に伴い、札幌、福岡、岡山、広島、高松、鹿児島各路線において増便を行うなど、環境の変化に適応した路便体制を構築し高需要路線の競争力強化を進める。また、成田 - 仙台線、成田 - 福岡線を新規に開設するとともに、成田 - 札幌線、成田 - 名古屋線、成田 - 大阪線の増便を行うなど、成田空港発着の国内線ネットワークを拡充し、「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」として国内線と国際線との接続サービスの向上につとめていく。なお、成田 - 仙台線、成田 - 名古屋線については㈱フェアリンクおよび中日本エアラインサービス㈱の各パートナー企業とそれぞれコードシェアを実施する。また、平成15年度中を目途に大阪（伊丹）空港におけるプロペラ機用の発着枠を活用し、新会社の設立を含めた事業展開の検討を行う。

国際線事業

本年4月からの成田空港暫定平行滑走路の供用開始を受けて、北京、上海、香港などの中国路線を中心に、成田発着の近距離アジア路線の輸送力を増強し、アジアに根ざしたネットワークの構築を進めていく。また、羽田空港の深夜および早朝時間帯の発着枠を利用し、当期の10倍にあたる年間300便規模のチャーター便をソウルやグアムへ運航を予定し、積極的な増収につとめる。さらに東京 - ロンドン線を皮切りにビジネスクラスシートのフラット化など客室装備のリニューアルを行ったボーイング747 - 400型機を就航させるとともに、今後 その対象路線を拡大することにより、集客力の向上を図っていく。一方、貨物事業においては、9月から当社としては初めてのボーイング767型貨物専用機（日本貨物航空㈱との共有機）の運航を開始し、アジアにおける競争力をさらに強化する。

関連事業

投資採算性の追求を第一義とし、改革プランの期間中にホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指す。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却と流動化による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していく。さらに、ホテル事業においては、チェーンホテル運営支援機能を担う「エーエヌエー・ホテルズ」におけるホテルマネジメントシステムの構築と各ホテルへの展開、ならびに各ホテルの施設商品の強化等により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）のさらなる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指すと同時に、ホテル資産の流動化（オフバランス）を進めていく。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 営業に関する重要な契約

(平成14年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便(コードシェアリング)契約	ユナイテッド航空 エアカナダ ルフトハンザ・ドイツ航空 オーストリア航空 中国東方航空 ヴァリグ・ブラジル航空 アジアナ航空 ベトナム航空 タイ国際航空 (株)エアージャパン (連結子会社) トランスワールド航空 ブリティッシュ・ ミッドランド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内 日本～カナダ 日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～オランダ ドイツ～オーストリア ドイツ内及び日本国内 日本～オーストリア 日本～中国 日本～ブラジル 日本～韓国、日本国内 日本～ベトナム 日本～タイ 日本～韓国 日本～アメリカ(グアム) 日本～アメリカ(郵便輸 送) ロンドン～イギリス国内4 都市(マンチェスター・グ ラスゴー・エジンバラ・ベ ルファスト)
	販売業務請負契約	(株)フェアリンク	大阪(関西)～仙台
	マーケティング パート ナーシップ契約	(株)ユー・エス・ジェイ	ユニバーサル・スタジオ・ ジャパンのオフィシャルス ポンサー契約
エアーニッポン(株) (連結子会社)	共同便(コードシェアリング)契約	エバー航空	日本～台湾

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2) 航空機」に記載している。

5. 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額132,408百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りである。

	当連結会計年度	前期比
	百万円	
航空運送事業	121,451	+ 33.78%
旅行事業	1,601	+ 8.62%
ホテル事業	6,749	+ 149.13%
その他の事業	2,748	67.31%
小計	132,549	+ 28.22%
消去又は全社	(141)	(98.43%)
合計	132,408	+ 40.28%

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。

2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン(株)の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより92,344百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に引渡しを受けた航空機は5機(ボーイング737-400型1機、ボーイング737-500型3機、デ・ハビランドDHC-8-300型1機)である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として4,713百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払い金も含めて18,346百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に5,606百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、581百万円の設備投資を行った。

ホテル事業

既存ホテルの施設リニューアルや改装のために前払い金を含めて、3,020百万円の設備投資を行った。

その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,283百万円、各種業務用機材の購入に363百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、航空運送事業において、航空機予備部品及び建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は1,543百万円である。

2. 主要な設備の状況

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳 簿 価 額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	航空機	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合 計	
航空運送	116,439	443,368	16,658	13,199	56,971 (436,384)	646,635	20,489 [2,038]
旅行	409	-	186	307	397 (1,631)	1,299	1,638 [234]
ホテル	69,226	-	643	4,476	26,800 (1,030,133)	101,145	3,604 [1,243]
その他	25,389	2,053	1,131	1,176	44,237 (122,838)	73,986	3,364 [1,230]
計	211,463	445,241	18,618	19,158	128,405 (1,590,986)	823,065	29,095 [4,745]
消去又は全社	(720)	(50)	-	-	(8,439) (-)	(9,209)	- [-]
合 計	210,743	445,371	18,618	19,158	119,966 (1,590,986)	813,856	29,095 [4,745]

(注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(リース取引関係)」に記載している。

2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。

3. 金額に消費税等は含まない。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

（平成14年3月31日現在）

種 別	機 種	機 数		翼 巾	全 長	全 高	最大離陸 重 量	巡 航 速 度	航 続 時 間	離 陸 距 離	乗 員 数	客 席 数	帳簿価額
		保有 機	リ ー ス 機										
飛 行 機	ボーイング747 - 400 I 型機	11	2	64.4	70.7	19.4	394,600	910	18.25	3,580	2	367 ~ 284	122,008
	ボーイング747 - 400 D 型機	4	6	59.6	70.7	19.4	276,900	910	12.55	2,280	2	569	35,305
	ボーイング747 - 200 B 型機	3	-	59.6	70.7	19.3	377,800	900	17.20	3,300	3	377 ~ 298	9,218
	ボーイング747 S R - 100型機	8	1	59.6	70.7	19.3	258,900 又は 340,200	880	9.40 又は 13.20	2,130 又は 3,410	3	536 ~ 378	12,621
	ボーイング777 - 300 型 機	1	4	60.9	73.9	18.5	233,900	890	12.55	2,160	2	525 ~ 477	12,453
	ボーイング777 - 200 型 機	5	11	60.9	63.7	18.5	202,900 又は 247,200	870 又は 890	13.25 又は 16.50	1,910 又は 2,800	2	382 ~ 234	61,901
	ボーイング767 - 300 型 機	27	15	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	10.00 又は 15.30	1,660 又は 2,060	2	288 ~ 216	63,960
	ボーイング767 - 200 型 機	2	7	47.6	48.5	15.9	120,900	880	9.50	1,540	2	234	3,263
	エアバス A 3 2 1 - 100 型 機	6	1	34.1	44.5	11.8	80,000	840	8.25	1,780	2	195	33,995
	エアバス A 3 2 0 - 200 型 機	13	12	34.1	37.6	11.8	67,000	840	8.30	1,650	2	166	18,554
	ボーイング737 - 400 型 機	-	2	28.9	36.4	11.1	58,000	810	6.30	1,660	2	170 ~ 168	-
	ボーイング737 - 500 型 機	9	14	28.9	31.0	11.1	53,000	810	7.00	1,700	2	133 ~ 126	21,928
	日本航空機製造 Y S - 11 A 型機	6	-	32.0	26.3	9.0	25,000	450	5.50	1,190	2	64	25
	デ・ハビランド D H C - 8 - 300型機	1	1	27.4	25.7	7.5	19,000	520	3.30	1,100	2	56	509
	デ・ハビランド D H C - 6 - 300型機	2	-	19.8	15.8	5.7	5,670	278	4.40	380	2	19	10
機	小 計	98	76										395,756
		174											
そ の 他	飛行機予備発動機及びプロペラ			-									19,758
	機 能 、 部 品 等			-									27,714
	訓 練 機 及 び 部 品 等			-									2,192
	小 計												49,665
消 去													(50)
合 計													445,371

（注）１．帳簿価格は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

２．金額は百万未満の端数を切り捨てて表示している。

３．航空機リース契約の期末残高相当額等は「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び２．財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項（リース取引関係）」に記載している。

４．航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機 種	機 数	契 約 相 手 先
ボーイング747 - 400 I 型機	1	エフアイウォルナットリース(有)他 2 社
	1	ファルカンリース(有)他 5 社
小計	2	
ボーイング747 - 400 D 型機	1	住信リース(株)他 3 社
	1	ダイヤモンドリース(株)他 4 社
	1	三井リース事業(株)他 2 社
	1	芙蓉総合リース(株)他 1 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
小計	6	
ボーイング747 S R - 100型機	1	昭和リース(株)
ボーイング777 - 300型機	1	アナクレオンリース(株)他 3 社
	1	オリックススカイブルー(有)
	1	エフオーセレーナードリース(有)他 3 社
	1	オリックススカイラーク(有)
小計	4	
ボーイング777 - 200型機	2	住信リース(株)他 3 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	ダイヤモンドリース(株)他 2 社
	1	エフアイキウイリース(有)他 2 社
	1	アルパインローズ(有)他 4 社
	1	ダイヤリパティ(有)他 4 社
	1	フェニックスリース(有)他 2 社
	1	ダイヤゼファー(有)他 4 社
	1	エフオーパラダイスリース(有)他 2 社
	1	アルカディアリース(有)他 9 社
小計	11	
ボーイング767 - 300型機	3	芙蓉総合リース(株)
	2	興銀リース(株)他 1 社
	1	住信リース(株)他 3 社
	1	三井リース事業(株)他 2 社
	1	ジェーエルウッドサイドパーク(有)他 1 社
	1	ダイヤモンドリース(株)
	1	住信リース(株)他 2 社
	1	オリックス・エアクラフト(株)
	1	三井リース事業(株)他 1 社
	1	興銀リース(株)他 2 社
	1	エフアイオーチャードリース(有)他 1 社
	1	エフアイストロベリーリース(有)他 1 社
小計	15	
ボーイング767 - 200型機	4	丸紅エアロスペース(株)
	1	ケーシーファイブ(有)
	2	ケーシーシックス(有)
小計	7	
エアバス A 321 - 100型機	1	スパイダーリース(有)
エアバス A 320 - 200型機	2	興銀リース(株)
	2	住信リース(株)他 2 社
	1	オリックス・エアクラフト(株)
	1	オリックス・エアクラフト(株)他 1 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
	1	ジェーエルウッドサイドパーク(有)他 1 社
	1	エフアイレモンリース(有)
	1	エフアイハニーリース(有)
	1	マーメイドリース(有)
小計	12	
ボーイング737 - 500型機	4	(有)アゲハ・ホールディング
	1	ジーエルナチュラルリース(有)
	1	ジーエルオメガリース(有)
	1	トンボキャピタル
	1	三井リース事業(株)
	1	三井住友銀リース(株)
	1	エア・ドルフィン(有)他 1 社
	1	エヌ・ティ・ティ・リース(株)
	1	スカイ・ドルフィン(有)他 2 社
	1	エムエヌイーリース(有)
	1	スター・ドルフィン(有)他 2 社
小計	14	

機 種	機 数	契 約 相 手 先
ボーイング737 - 400型機	1	(有)アゲハ・ホールディング
	1	ジーエルクオリティーリーシング(有)
小計	2	
デ・ハビランドDHC 8 - 300型機	1	ワイ・ティ・エアロ(有)
合計	76	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成14年3月31日現在）

事 業 所 名	主な所在地	帳 簿 価 額（百万円）					従業員数 （人）	摘要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面積㎡)	合 計		
本社等								
本社	東京都大田区	897	377	621	-	1,895	513	
I T 推進室	東京都大田区	4,574	-	5,731	1,794 (17,359)	12,099	67	
厚生施設他		23,775	56	364	38,383 (205,882) [4,289]	62,580	-	
販売支店及び事業所								
営業推進本部、東日 本販売カンパニー	東京都港区他	238	0	145	-	384	364	
国内支店		396	15	120	-	531	438	
海外支店		482	57	381	-	921	460	
空港支店及び関連事業所								
空港本部、客室本部	東京都大田区	3,473	137	215	675 (5,984)	4,502	3,834	
国内空港支店		20,494	3,661	3,157	- [92,293]	27,313	2,974	
海外空港所		440	14	164	-	618	342	
運航及び整備関連事業所								
運航本部	東京都大田区	167	25	70	-	263	1,349	
その他の運航関連事業所		5,354	4,973	116	1,027 (8,976) [18,319]	11,471	689	
整備本部	東京都大田区	473	1,245	488	-	2,207	326	
その他の整備関連事業所		39,113	2,375	881	7,772 (27,089) [189,996]	50,143	1,622	

（注）１．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

２．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

６．土地の〔 〕は賃借中の面積である。

７．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計414人である。

ロ．連結子会社の状況

(平成14年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主 な 所 在 地)	事業の種類 別セグメン トの 名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百 万 円)					従 業 員 数 (人)	摘 要
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面 積 m ²)	合 計		
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	684	74	44	- [6,743]	802	465	
エアーニッポン㈱ 運航部 乗員訓練室 (東京都大田区)	航空運送	乗員訓練施設 (シミュレー ター装置等)	-	486	-	-	486	66	
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市)	航空運送	航空機整備施 設 (格納庫等)	2,510	324	142	1,364 (46,503)	4,340	480 [22]	(注1)
エーエヌエーエアロテック㈱ (長崎県諫早市)	航空運送	航空機整備備 品 等整備施設	1,483	413	21	787 (26,664)	2,704	75 [1]	(注1)
エーエヌエー長崎エンジ ニアリング㈱ (長崎県諫早市)	航空運送	航空機整備備 品 等整備施設	254	103	21	432 (21,500)	810	96 [3]	(注2)
㈱エーエヌエーケータリ ングサービス (東京都大田区)	航空運送	機内食製造施 設	3,532	243	34	- [7,890]	3,809	194 [215]	
㈱エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区)	ホテル	ホテル施設	4,412	244	855	- [10,941]	5,511	595 [91]	(注3)
㈱エーエヌエーホテル成田 成田全日空ホテル (千葉県成田市)	ホテル	ホテル施設等	5,467	11	-	1,922 (51,288)	7,400	367 [136]	(注3)
㈱エーエヌエーホテル富山 富山全日空ホテル (富山県富山市)	ホテル	ホテル施設	5,470	43	16	- [3,723]	5,529	126 [34]	(注4)
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル (北海道札幌市)	ホテル	ホテル施設	178	2	119	- [3,960]	299	131 [88]	
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル (北海道千歳市)	ホテル	ホテル施設	3,242	-	-	1,532 (15,468)	4,774	38 [46]	(注5)
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル (石川県金沢市)	ホテル	ホテル施設	2,302	33	74	1,380 (2,040) [2,040]	3,789	145 [83]	
大阪全日空エンタプライズ㈱ 大阪全日空ホテル (大阪府大阪市)	ホテル	ホテル施設	946	62	323	- [4,610]	1,331	239 [70]	(注6)
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル (広島県広島市)	ホテル	ホテル施設	4,910	47	68	6,944 (4,152)	11,969	206 [68]	(注4)
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル (福岡県福岡市)	ホテル	ホテル施設	5,145	92	167	2,983 (3,411)	8,387	151 [76]	(注7)
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	3,385	51	257	1,203 (41,797)	4,896	233 [160]	
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル (沖縄県那覇市)	ホテル	ホテル施設	3,282	-	1	2,643 (23,709)	5,926	215 [74]	(注8)
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	239	2	25	347 (19,207)	613	31 [21]	(注8)
イーフビーチリゾート㈱ 久米島イーフビーチホテル (沖縄県島尻郡)	ホテル	ホテル施設	525	6	10	201 (26,776)	742	17 [20]	
石垣全日空リゾート㈱ 石垣全日空ホテル&リゾート (沖縄県石垣市)	ホテル	ホテル施設等	9,792	34	518	4,859 (866,803) [312,416]	15,203	268 [93]	(注7)

(平成14年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主 な 所 在 地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百 万 円)					従 業 員 数 (人)	摘 要
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土 地 (面積㎡)	合 計		
全日空商事㈱ (千葉県成田市)	その他	その他の施設	-	-	-	1,118 (10,414)	1,118	-	(注9)
日本フレッシュフーズ㈱ 札幌営業所 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	173	15	2	105 (4,473)	295	13 [30]	
日本フレッシュフーズ㈱ 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	413	22	17	147 (6,443)	599	71 [141]	
日本フレッシュフーズ㈱ 名古屋営業所 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	146	10	2	315 (3,348)	473	13 [41]	
日本フレッシュフーズ㈱ 関西支店 (兵庫県西宮市)	その他	食品加工施設	267	11	4	239 (3,464)	521	27 [87]	(注10)
日本フレッシュフーズ㈱ 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	119	6	1	32 (2,713)	158	11 [30]	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング本館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	400	-	1	1,226 (1,590)	1,627	-	
全日空ビルディング㈱ 西本町全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	2,991	31	8	5,776 (2,003)	8,806	25	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング新館 (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,317	22	-	11,000 (1,797)	12,339	2	
全日空ビルディング㈱ アツキハビネスビル (神奈川県厚木市)	その他	賃貸用オフィ スビル	315	5	1	1,131 (551)	1,452	-	
全日空ビルディング㈱ 淀屋橋全日空ビルディング (大阪府大阪市)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,253	69	2	1,298 (738)	2,622	-	
全日空ビルディング㈱ 三田全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィ スビル	365	5	4	1,174 (523)	1,548	-	
全日空ビルディング㈱ 田町全日空ビルディング (東京都港区)	その他	賃貸用オフィ スビル	1,324	6	6	5,441 (1,061)	6,777	-	
全日空ビルディング㈱ サニークレスト平野西脇 (大阪府大阪市)	その他	賃 貸 用 マン ション	1,038	31	-	3,664 (2,103)	4,733	-	
全日空ビルディング㈱ サニークレスト貝塚 (大阪府貝塚市)	その他	賃 貸 用 マン ション	558	-	-	2,364 (3,291)	2,922	-	
(在外子会社) INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	1,566	5	19	- [79,964]	1,590	56 [40]	
ANA HOLDING PTY LTD. ANA HOTEL SYDNEY (オーストラリア シドニー)	ホテル	ホテル施設	16,063	-	1,486	- [4,714]	17,549	371 [169]	(注11)
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. ANA GRAND HOTEL WIEN (オーストリア ウィーン)	ホテル	ホテル施設	6,462	2	430	3,293 (645)	10,187	247 [13]	(注11)
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC. ANA KALAKAUA CENTER (米国 ハワイ)	その他	賃貸用オフィ スビル	5,893	-	8	- [3,740]	5,901	1	

- (注) 1. 土地を提出会社が保有している。
2. 土地を連結子会社である全日空整備(株)が保有している。
3. 記載の全ての資産を連結子会社である(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
4. 記載の主たる資産を連結子会社である(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
5. 記載の全ての資産を提出会社が保有している。
6. 記載の主たる資産を連結子会社である全日空エンタプライズ(株)及び(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
7. 土地の一部を提出会社が保有している。
8. 建物及び構築物、土地を連結子会社である(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
9. 賃貸中の設備である。
10. 土地を連結子会社である全日空商事(株)が保有している。
11. いずれも各社の連結決算数値である。
12. 金額に消費税等は含まない。
13. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
14. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
15. 土地の[]は賃借中の面積である。
16. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は472,967百万円であり、次年度以降の投資予定額は395,630百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額	既 投 資 額	次 年 度 以 降 投 資 予 定 額	所要資金の調達方法
航空運送	航空機等の購入	464,668	76,491	388,177	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル	客室等の改修	6,532	667	5,865	借入金
その他	事業所施設、システム改修等	1,767	179	1,588	自己資金及び借入金
合計	-	472,967	77,337	395,630	-

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

(単位：百万円)

設 備 の 名 称	数 量	投 資 予 定 総 額	既 投 資 額	次 年 度 以 降 投 資 予 定 額	発 注 年 月	完 成 ・ 引 渡 年 月	所 要 資 金 の 調 達 方 法
ボーイング767 - 300型 航空機	9 機	107,145	52,329	54,816	平成13年 3 月	平成14年 5 月以降	自己資金、借入金及び 社債発行
ボーイング777 - 200型 航空機	3 機	60,207	2,276	57,931	平成 3 年 3 月	平成19年 9 月以降	"
ボーイング777 - 300型 航空機	11機	218,778	21,181	197,597	平成 7 年 9 月	平成15年 6 月以降	"
デ・ハビランド DHC - 8 - 300型航空機	3 機	6,276	313	5,963	平成11年 8 月	平成14年 4 月以降	自己資金及び借入金
その他	-	72,262	392	71,870	-	-	自己資金、借入金及び 社債発行
合 計	-	464,668	76,491	388,177	-	-	-

(注) 1 . デ・ハビランドDHC - 8 - 300型機は連結子会社のエア・ニッポン(株)における、その他の航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2 . その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成14年度の設備投資の計画である。

3 . 次年度以降投資予定金額は予算上の換算レート(主として1ドル=130.00円)で算出している。また、為替の変動等により、次年度以降投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4 . 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機(ボーイング767 - 200型 9 機[保有機 2 機、リース機 7 機]、ボーイング747SR - 100型 1 機[リース機 1 機]、ボーイング747 - 200B型 1 機[保有機 1 機]、日本航空機製造YS - 11A型 6 機[保有機 6 機])を平成16年度末までに退役させる予定である。

ホテル事業において、ANAホテルシドニー及びANAグランドホテルウィーンの土地及び建物等の資産を平成14年度末までに売却する予定である。

なお、上記以外には経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,203,200,000株
計	2,203,200,000株

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,536,082,686	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 フランクフルト証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	1,536,082,686	同左	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項

第4回無担保転換社債（昭和62年10月23日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	49,210	49,210
転換価格（円）	2,052.60	2,052.60
資本組入額（円）	1,026.30	1,026.30

第5回無担保転換社債（平成8年6月17日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	90,983	90,983
転換価格（円）	1,148	1,148
資本組入額（円）	574	574

2015年満期円建転換社債（平成12年5月9日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	11,806	11,806
転換価格（円）	302	302
資本組入額（円）	151	151

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
9.3.31	4,841	1,442,724,240	2,998	72,142,299	2,998	90,135,447	〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕 転換社債の 株式への転換
10.3.31	871	1,442,725,111	499	72,142,799	499	90,135,947	〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 転換社債の 株式への転換
13.3.31	92,297,973	1,535,023,084	13,936,993	86,079,793	13,936,993	104,072,941	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 転換社債の 株式への転換
14.3.31	1,059,602	1,536,082,686	159,999	86,239,793	159,999	104,232,940	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 転換社債の 株式への転換

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までについては転換社債の転換はない。

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	225	45	2,312	287 (43)	147,635	150,507	
所有株式数	単元 1,100	536,904	4,166	400,826	48,309 (174)	521,371	1,512,676	株 23,406,686
割合	% 0.07	35.49	0.28	26.50	3.19 (0.01)	34.46	100.00	

(注) 1. 当社は、平成14年3月31日現在自己株式を163,548株保有しているが、このうち163,000株(163単元)は「個人その他」の欄に、548株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式163,548株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は149,548株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,728,000株(3,728単元)含まれている。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	65,544	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,286	3.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	34,567	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	33,547	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	30,963	2.02
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	30,535	1.99
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,376	1.59
全日空社員持株会	東京都大田区羽田空港3丁目5-10	24,342	1.58
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	23,011	1.50
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	22,865	1.49
合 計	-	340,039	22.14

- (注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。
2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式65,544千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。
3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式65,544千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成13年2月5日付 東海財務局長宛提出 変更報告書)によれば、共同保有者51名による保有株式数は34,731千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は100,276千株となる。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は住友信託銀行株式会社および株式会社大和銀行が受託している信託業務に係る株式を再信託したものである。
5. 住友海上火災保険株式会社は平成13年10月に三井海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社となっている。
6. 株式会社さくら銀行は平成13年4月に株式会社住友銀行と合併し株式会社三井住友銀行となっている。
7. 同和火災海上保険株式会社は平成13年4月以降ニッセイ同和損害保険株式会社に名称を変更している。
8. 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月に社名をUFJ信託銀行株式会社に変更している。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,011,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,509,665,000	1,509,665	同 上
単元未満株式	普通株式 23,406,686	—	同 上
発行済株式総数	1,536,082,686	—	—
総株主の議決権	—	1,509,665	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式548株と以下の相互保有株式が含まれている。

全日空商事(株)	14株	名古屋空港サービス(株)	719株	大阪空港事業(株)	581株
国際空港事業(株)	355株	イースタンエアポートモータース(株)	305株	大分空港給油施設(株)	597株
新東京空港事業(株)	507株	鹿児島空港給油施設(株)	63株		

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が654,113,000株(議決権の数654,113個)含まれている。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都大田区羽田空港 3丁目5番10号	149,000	-	149,000	0.01
全日空商事(株)	東京都港区港南2丁 目15番2号	1,796,000	-	1,796,000	0.12
名古屋空港サービス(株)	愛知県西春日井郡豊山町豊場 字林先300番地	428,000	-	428,000	0.03
大阪空港事業(株)	大阪府池田市空港2 丁目2番5号	148,000	-	148,000	0.01
日本フレッシュフーズ (株)	埼玉県八潮市大字2 丁目476号	105,000	-	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港 1丁目6番6号	103,000	-	103,000	0.01
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田1 丁目10番15号	120,000	-	120,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県大分市末広町 1丁目1番20号	48,000	-	48,000	0.00
関西航空貨物ターミナルサービス(株)	大阪府泉南市泉州空 港南1番地	34,000	-	34,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1 番地1	21,000	-	21,000	0.00
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市古込1 番地1	20,000	-	20,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神 町1634	10,000	-	10,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡溝辺 町麓1465番地	29,000	-	29,000	0.00
計	-	3,011,000	-	3,011,000	0.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が14,000株(議決権の数14個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成14年6月27日現在)

区 分		株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		- 株	- 円	(注1, 2)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式		-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		-	-	
未行使割合		- %	- %	

(注) 1. 旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定にもとづき、平成10年6月27日以降、取締役会の決議をもって、1億4,000万株を限度として利益による消却のため自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2. 旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定にもとづき、平成14年3月31日を期限として取締役会の決議をもって1億株および取得価額の総額530億円を限度として、資本準備金による消却のため自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項なし。

3. 配当政策

当期は、中期経営計画に基づき、当連結企業集団全体のバランスシートを改善し、財務体質の強化を図るため、関連事業に関わる累積損失の処理を進めたことにより当期損失を計上し無配とせざるを得なかった。

しかしながら、安全運航の確保並びに企業基盤の維持・強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくという基本方針に変わりはない。当期の損失処理も中・長期的に安定的な経営を維持していくための措置である。

4. 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	
	決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	
	最 高	円 790	685	422	454	505	
	最 低	円 468	335	219	250	289	
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成13年10月	11 月	12 月	平成14年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 338	328	330	318	344	394
	最 低	円 296	303	293	304	310	342

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏 名 生 年 月 日	略 歴	所有株式数
代表取締役会長 (取締役会議長)	野 村 吉 三 郎 昭和9年6月10日	昭和34年4月 当社入社 昭和56年7月 当社人事部長 昭和58年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役会長(現職)	千株 32
代表取締役社長 (総合安全推進委員会総括、 航空保安・危機管理委員 会総括、経営再建委員会 委員長、グループ経営戦 略会議議長)	大 橋 洋 治 昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長(現職)	35
代表取締役副社長 執 行 役 員 OCC推進室長、空港 本部長、関連事業室・貨 物郵便本部 担当、オペ レーション推進会議議 長、航空保安・危機管理 委員会委員長	中 町 義 幸 昭和17年11月28日	昭和40年4月 当社入社 平成4年7月 当社経営企画室事業計画部長 平成5年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職) (主要な兼職) 平成11年5月 長崎空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年6月 鹿児島空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年6月 熊本空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年6月 ANA HOLDING PTY LTD. 取締役 平成11年6月 GRAND HOTEL GES.M.B.H. 代表取締役社長 平成11年6月 ㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメン ト代表取締役社長	23
代表取締役副社長 執 行 役 員 (営業推進本部長、 自社流通統括)	八 木 功 昭和17年5月15日	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画室総合企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職) (主要な兼職) 平成14年6月 ㈱エーエヌエー・セールス・ホールディ ングス代表取締役社長	32
専 務 取 締 役 執 行 役 員 (運航本部長、運航本部・整備 本部総括、総合安全推進 委員会委員長、総合安全推進 部 担当)	大 内 学 昭和17年6月19日	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 当社運航本部副本部長兼運航乗務室長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 執行役員(現職) (主要な兼職) 平成11年7月 INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACA- DEMY, INC. 代表取締役社長	23

役名及び職名	氏 名 生 年 月 日	略 歴	所有株式数
常務取締役 執行役員 〔人事部・勤務部・ ビジネスサポート 推進部担当〕	山 元 峯 生 昭和20年7月22日	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部総務部長 平成10年7月 当社人事勤務本部人事部長 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成13年6月 エーエヌエー・ウィングフェローズ㈱代 表取締役社長 平成13年7月 WINGSPAN INSURANCE(GUERNSEY)代表取締 役社長	千株 15
取締役 執行役員 〔営業推進本部副本 部長兼マーケティング 室長〕	北 林 克 比 古 昭和21年4月16日	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社マーケティング本部国際マーケティング部長 平成11年6月 当社マーケティング室長兼国際マーケティング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング室長（現職） 平成13年6月 当社取締役（現職）	11
取締役 執行役員 （広報室担当）	大 野 晃 二 昭和22年2月18日	昭和45年11月 当社入社 平成7年6月 当社営業本部国内旅客営業部長 平成11年4月 当社広報室長 平成13年4月 当社執行役員 広報室担当（現職） 平成13年6月 当社取締役（現職）	12
取締役	谷 口 清 太 郎 大正11年12月6日	昭和63年6月 名古屋鉄道㈱取締役社長 平成6年6月 名古屋鉄道㈱取締役会長 平成9年6月 当社取締役（現職） 平成11年6月 名古屋鉄道㈱取締役相談役 平成14年6月 名古屋鉄道㈱相談役（現職）	0
取締役	上 山 善 紀 大正3年9月21日	昭和56年6月 近畿日本鉄道㈱取締役社長 昭和62年6月 近畿日本鉄道㈱取締役会長 平成2年6月 当社取締役（現職） 平成6年6月 近畿日本鉄道㈱取締役相談役 平成9年6月 近畿日本鉄道㈱相談役（現職）	0
監査役（常勤）	小 宮 和 彦 昭和7年2月4日	昭和62年4月 日本開発銀行理事 平成3年5月 当社常勤顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社監査役（現職）	10
監査役（常勤）	久 宝 互 昭和17年1月29日	昭和40年4月 当社入社 平成2年7月 ㈱インフィニ トラベル インフォメー ション専務取締役 平成6年6月 当社情報システム本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社監査役（現職）	8

役名及び職名	氏 名 生 年 月 日	略 歴	所有株式数
監 査 役	伊 藤 義 郎 大正15年12月14日	昭和31年3月 伊藤組土建(株)代表取締役社長 昭和60年6月 当社監査役（現職） 平成14年6月 伊藤組土建(株)代表取締役会長（現職）	千株 41
監 査 役	大 野 茂 昭和3年1月8日	平成元年10月 九州電力(株)取締役副社長 平成3年8月 九州電力(株)取締役社長 平成6年6月 当社監査役（現職） 平成9年6月 九州電力(株)代表取締役会長（現職）	0
計	20名	取締役 16名 監査役 4名	318

- （注）１．所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。
- ２．監査役 伊藤義郎および大野 茂の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役である。
- ３．提出会社は平成13年４月より執行役員制度を導入している。
平成14年６月28日現在、執行役員は29名（内、12名は取締役を兼務）である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第51期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第51期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第52期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 大橋 洋 治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

片 渕 勝 

代表社員
関与社員 公認会計士

谷 根 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 大橋 洋治 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 片 渕 勝

代表社員 公認会計士 谷 井 和 夫

関与社員 公認会計士 岡 研 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	152,755			159,340		
2. 営業未収金	103,652			92,783		
3. 有価証券	56,564			27,370		
4. たな卸資産	51,752			55,001		
5. 繰延税金資産	8,791			6,213		
6. その他 1	46,412			70,067		
7. 貸倒引当金	630			2,941		
流動資産合計		419,296	28.9		407,833	27.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	211,632			210,743		
(2) 航空機	441,796			445,371		
(3) 機械装置及び運搬具	20,754			18,618		
(4) 工具器具及び備品	26,716			19,158		
(5) 土地	120,382			119,966		
(6) 建設仮勘定	28,071			96,274		
有形固定資産合計 2 3 4	849,351			910,130		
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	915			77		
(2) その他	31,024			30,545		
無形固定資産合計	31,939			30,622		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 5	63,660			63,639		
(2) 長期貸付金	24,098			25,978		
(3) 繰延税金資産	16,387			23,489		
(4) その他	48,688			54,712		
(5) 貸倒引当金	4,078			6,947		
投資その他の資産合計 4	148,755			160,871		
固定資産合計		1,030,045	71.0		1,101,623	72.9
繰延資産		2,079	0.1		1,526	0.1
資産合計		1,451,420	100.0		1,510,982	100.0

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	137,026			123,896		
2. 短期借入金	82,165			77,586		
3. 一年以内に返済する長期借入金 4	63,354			74,685		
4. 一年以内に償還する社債	30,000			69,210		
5. 賞与引当金	14,169			14,338		
6. 未払法人税等	14,566			1,744		
7. その他 4	84,506			83,404		
流動負債合計		425,786	29.3		444,863	29.4
固定負債						
1. 社債	353,829			302,789		
2. 長期借入金 4	406,382			493,553		
3. 退職給付引当金	77,668			88,980		
4. 繰延税金負債	3			11		
5. その他	30,902			29,856		
固定負債合計		868,784	59.9		915,189	60.6
負債合計		1,294,570	89.2		1,360,052	90.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,350	0.4		12,289	0.8
(資本の部)						
資本金		86,079	5.9		86,239	5.7
資本準備金		104,072	7.2		104,232	6.9
連結欠損金		24,004	1.7		39,198	2.6
其他有価証券評価差額金		1,497	0.1		560	0.0
為替換算調整勘定		16,460	1.1		12,462	0.8
自己株式		3	0.0		48	0.0
子会社の所有する親会社株式		681	0.0		682	0.0
資本合計		150,500	10.4		138,641	9.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,451,420	100.0		1,510,982	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 入	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
事 業 費		1,279,635	100.0		1,204,514	100.0
営 業 総 利 益		934,376	73.0		923,361	76.7
販売費及び一般管理費		345,259	27.0		281,153	23.3
1. 販 売 手 数 料	87,114			70,182		
2. 広 告 宣 伝 費	14,119			14,256		
3. 職 員 給 与	29,510			31,737		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	219			488		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,141			2,123		
6. 退職給付引当金繰入額	4,172			4,614		
7. 減 価 償 却 費	12,264			13,051		
8. そ の 他	113,477	263,016	20.6	121,734	258,185	21.4
営 業 利 益		82,243	6.4		22,968	1.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8,199			6,386		
2. 有 価 証 券 売 却 益	146			68		
3. 資 産 売 却 益	1,268			2,069		
4. 機 材 関 連 報 奨 額	8,597			-		
5. 持分法による投資利益	251			-		
6. 為 替 差 益	2,043			2,969		
7. そ の 他	20,996	41,500	3.2	20,190	31,682	2.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	35,079			28,758		
2. 有 価 証 券 売 却 損	488			176		
3. 資 産 除 却 損	4,177			7,520		
4. 退職給付引当金繰入額	7,366			7,362		
5. 持分法による投資損失	-			804		
6. そ の 他	13,096	60,206	4.7	8,630	53,250	4.4
経 常 利 益		63,537	5.0		1,400	0.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 1	13,270			490		
2. 投資有価証券売却益	1,457			1,132		
3. そ の 他 2	4,475	19,202	1.5	300	1,922	0.2

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 損 失						
1. 貸倒引当金繰入額	-			3,784		
2. 固定資産売却損 3	2,541			985		
3. 固定資産除却損	295			1,063		
4. 特別退職金 4	1,216			1,312		
5. 投資有価証券売却損	4,749			82		
6. 投資有価証券評価損	4,011			2,127		
7. その他の投資評価損	2,044			127		
8. そ の 他 5	4,594	19,450	1.5	1,020	10,500	0.9
税金等調整前当期純利益又は損失()		63,289	4.9		7,178	0.6
法人税、住民税及び事業税	17,888			6,115		
法人税等調整額	1,263	19,151	1.5	3,871	2,244	0.2
少数株主利益		3,852	0.3		34	0.0
当期純利益又は損失()		40,286	3.1		9,456	0.8
連結欠損金期首残高		64,379			24,004	
連結欠損金減少高						
1. 連結子会社除外による欠損金減少高	880			959		
2. 連結子会社増加による欠損金減少高	63			-		
3. 非連結子会社との合併による欠損金減少高	216			-		
4. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	95	1,254		-	959	
連結欠損金増加高						
1. 連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	1,155			6,647		
2. 役員賞与	10			9		
3. 連結子会社増加による欠損金増加高	-			6		
4. 持分法適用除外による欠損金増加高	-	1,165		35	6,697	
XI 連結欠損金期末残高		24,004			39,198	

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	事業年度	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失()		63,289	7,178
減 価 償 却 費		59,333	61,337
固定資産売却損益(益:)及び除却損		3,481	7,474
有価証券売却損益及び評価損益(益:)		9,138	1,269
貸倒引当金の増減(減少:)		1,424	2,871
退職給付引当金の増減(減少:)		-	11,399
支 払 利 息		35,079	28,758
受取利息及び受取配当金		9,537	7,143
為替差損益(益:)		2,043	1,101
機 材 関 連 報 奨 額		8,597	-
特 別 退 職 金		1,216	1,312
売上債権の増減(増加:)		10,838	8,846
その他債権の増減(増加:)		3,114	18,132
仕入債務の増減(減少:)		26,015	12,957
そ の 他		10,540	5,638
小 計		174,652	73,319
利息及び配当金の受取額		9,537	7,143
利 息 の 支 払 額		35,615	28,889
法 人 税 等 の 支 払 額		7,159	18,726
機材関連報奨の受取額		8,597	-
特別退職金の支払額		1,216	1,312
そ の 他		-	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,796	33,993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		89,254	124,530
有形固定資産売却による収入		59,745	7,432
無形固定資産取得による支出		3,058	7,878
投資有価証券売却による収入		22,012	2,949
貸 付 に よ る 支 出		6,887	6,833
貸付金回収による収入		3,797	7,465
そ の 他		4,319	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,964	123,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(減少:)		19,780	3,777
ファイナンスリース債務の返済		4,252	-
長 期 借 入 に よ る 収 入		35,608	169,463
長期借入返済による支出		146,014	78,506
社 債 発 行 に よ る 収 入		39,321	19,904
社 債 償 還 に よ る 支 出		63,000	31,510
自己株式の取得による支出		242	46
そ の 他		-	6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,359	69,104
現金及び現金同等物の換算差額		3,093	1,786
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		30,620	19,044
現金及び現金同等物の期首残高		237,440	207,717
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額		897	25
現金及び現金同等物の期末残高	1	207,717	188,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 113社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 下記3社については、新規設立のため又は連結の範囲を見直した結果重要性が生じたため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 (株)エーエヌエー・エンジン・サービス 航空食品(株) WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった福島航空サービス(株)については、株式取得に伴う所有比率の増加及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった(株)関西空港リムジンは株式売却に伴う所有比率の低下のため、連結子会社であったANA ENTERPRISES(USA), INC.、ANA HOTELS HAWAII, INC.及び(株)雲海は清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。また、連結子会社であった成田全日空商事(株)は連結子会社である東日本全日空商事(株)と、連結子会社であった(株)エー・アール・イーは連結子会社である全日空ビルディング(株)とそれぞれ合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 34社 千歳エアロサービス(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。	(1) 連結子会社数 118社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 下記6社については、新規設立のため又は株式取得により所有比率が増加し、子会社に該当したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 空港ハンドリングサービス(株) (株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス (株)エーエヌエーホテル成田 (株)エーエヌエーホテル富山 (株)エーエヌエーホテル品川 エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった福岡ケータリングサービス(株)については、株式取得に伴う所有比率の増加及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった(株)京都全日空ホテルは株式売却に伴う所有比率の低下のため、AWT OCEANIA PTY, LTD. は会社清算に伴い連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 32社 千歳エアロサービス(株)他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 32社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 26社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来持分法を適用していた福島航空サービス(株)については、当連結会計年度より連結子会社としている。理由については「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社数」に記載している。 (2) 持分法非適用会社数 56社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 千歳エアロサービス(株)他 持分法非適用関連会社数 28社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1) 持分法適用会社数 27社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 21社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来持分法を適用していた福岡ケーターリングサービス(株)については、当連結会計年度より連結子会社としている。理由については「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社数」に記載している。 持分法適用関連会社であった(株)エム・シー・メイツ大阪、(株)メイツ北海道、(株)エム・シー・メイツ九州、(株)東北エム・シー・メイツは、株式売却に伴う所有比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2) 持分法非適用会社数 52社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス(株)他 持分法非適用関連会社数 26社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日、AWT OCEANIA PTY LTD. は6月30日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他在外子会社13社及び(株)ウィングレットは決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は決算日が2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他在外子会社13社及び(株)ウィングレットは決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は決算日が2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 ...主として定額法。 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建 物 ...主として定額法。 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 ...主として定率法 無形固定資産 主として定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 運用目的の金銭の信託 同 左 たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 同 左 建 物 同 左 その他 同 左 無形固定資産 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費の処理方法は、主として商法の規定する期間（３年間）に、每期均等額以上を償却している。 開発費 開発費の処理方法は、商法の規定する期間（５年間）に、每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左 開発費 同 左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円増加している。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引)	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 ----- (6) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
	ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 (8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (8) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度の翌年から5年間で均等償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(連結貸借対照表) 1. 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「未払法人税等」は3,619百万円である。 -----	----- (連結損益及び剰余金計算書) 1. 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は1,423百万円である。

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。これに伴い、従来の方によった場合に比較して退職給付費用が5,433百万円増加し、経常利益は7,664百万円、税金等調整前当期純利益は5,433百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 (金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。これに伴い、従来の方によった場合に比較して、経常利益は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,279百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は5,812百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。	----- -----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日)
-----	1 現先取引による自由処分権を有する担保受入金融 資産の時価 789百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 861,808百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 888,347百万円
3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,116百万円	3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,192万円
4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 301,477百万円 建物・土地等 159,719 "	4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 344,559百万円 建物・土地等 159,675 "
計 461,196 "	計 504,234 "
担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 36,537百万円 長期借入金 255,615 " その他 2 "	担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 43,067百万円 長期借入金 331,895 " その他 2 "
計 292,154 "	計 374,964 "
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券 13,065百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券 13,909百万円
6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対 し、債務保証を行っている。 ホテルアンドリゾート企画㈱ 734百万円 松山総合開発㈱ 400 " 従業員 (住宅ローン等) 387 " カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン㈱ 54 "	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対 し、債務保証を行っている。 ホテルアンドリゾート企画㈱ 674百万円 松山総合開発㈱ 374 " 従業員 (住宅ローン等) 322 " カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン㈱ 46 "
計 1,575 "	計 1,416 "
(注) 上記には、共同保証による実質他社負担 額567百万円を含んでいる。	(注) 上記には、共同保証による実質他社負担 額524百万円を含んでいる。
(2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対 し、債務保証予約を行っている。 松山総合開発㈱ 6,199百万円 日本貨物航空㈱ 1,911 " ホテルアンドリゾート企画㈱ 1,803 "	(2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対 し、債務保証予約を行っている。 松山総合開発㈱ 6,123百万円 日本貨物航空㈱ 1,832 " ホテルアンドリゾート企画㈱ 1,726 "
計 9,913 "	計 9,681 "
(注) 1 . 上記には、共同保証による実質他社 負担額4,001百万円を含んでいる。 2 . 上記のうち、外貨建のものは次のと おりである。 11,541千米ドル (1,431百万円)	(注) 上記には、共同保証による実質他社負担 額3,925百万円を含んでいる。

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)												
(3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 連結財務諸表提出会社が発行した下記の社債については、金融機関等との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を金融機関等に支払い、履行すべき債務を譲渡した。従って、連結貸借対照表の負債の部には当該金額は表示していないが、社債権者に対する連結財務諸表提出会社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。	-----												
<table><tr><td>銘</td><td>柄</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>平成13年9月28日満期 円建普通社債</td><td></td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>平成14年3月26日満期 円建普通社債</td><td></td><td>20,000 "</td></tr><tr><td>合</td><td>計</td><td>50,000 "</td></tr></table>	銘	柄	期 末 残 高	平成13年9月28日満期 円建普通社債		30,000百万円	平成14年3月26日満期 円建普通社債		20,000 "	合	計	50,000 "	
銘	柄	期 末 残 高											
平成13年9月28日満期 円建普通社債		30,000百万円											
平成14年3月26日満期 円建普通社債		20,000 "											
合	計	50,000 "											

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
1 固定資産売却益の主な内訳 土 地 8,797百万円 建 物 4,468 "	1 固定資産売却益の主な内訳 無 形 固 定 資 産 490百万円
2 その他の特別利益の主な内訳 補 助 金 受 入 益 1,492百万円	2 その他の特別利益の主な内訳 補 助 金 受 入 益 285百万円
3 固定資産売却損の主な内訳 土 地 1,631百万円 建 物 708 "	3 固定資産売却損の主な内訳 建 物 530百万円 土 地 411 "
4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の 早期退職優遇制度による割増退職金支払額であ る。	4 同 左
5 その他の特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額 1,423百万円 固定資産圧縮損 1,302 "	5 その他の特別損失の主な内訳 退職給付引当金繰入額 473百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 期末残高 左記の内現金及 び現金同等物 現金及び預金勘定 152,755百万円 151,648百万円 有価証券 56,564 " 56,069 " 現金及び現金同等物 207,717 "	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 期末残高 左記の内現金及 び現金同等物 現金及び預金勘定 159,340百万円 158,612百万円 有価証券 27,370 " 27,302 " その他流動資産 70,067 " 2,734 " 現金及び現金同等物 188,648 "
2 . 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 13,936百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 13,936 " 転換による転換社債減少額 27,872 "	2 . 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 159百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 159 " 転換による転換社債減少額 320 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					
		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額			取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
		百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
航 空 機		236,121	98,711	137,410	航 空 機		237,621	120,046	117,575
そ の 他		18,879	8,833	10,046	そ の 他		27,390	10,573	16,817
合 計		255,000	107,544	147,456	合 計		265,011	130,619	134,392
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内		24,322百万円		1 年 内		28,300百万円			
1 年 超		133,840 "		1 年 超		118,840 "			
合 計		158,162 "		合 計		147,140 "			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支 払 リ ー ス 料		29,339百万円		支 払 リ ー ス 料		29,999百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額		24,836 "		減 価 償 却 費 相 当 額		25,587 "			
支 払 利 息 相 当 額		5,384 "		支 払 利 息 相 当 額		4,695 "			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同 左					
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同 左					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1 年 内		46,648百万円		1 年 内		43,377百万円			
1 年 超		167,369 "		1 年 超		134,475 "			
合 計		214,017 "		合 計		177,852 "			

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	5	5	0
	(2) 社債	346	352	6	72	79	7
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	346	352	6	77	84	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0	80	80	0
	(2) 社債	251	251	0	85	85	0
	(3) その他	3	3	0	3	3	0
	小 計	259	259	0	168	168	0
合 計		605	611	6	245	252	7

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,965	12,796	6,831	4,556	9,612	5,056
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	24	25	1
	社債	48	65	17	48	62	14
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	6,013	12,861	6,848	4,628	9,699	5,071
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,245	7,233	2,012	9,013	6,794	2,219
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	10	10	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	60	59	1	33	33	0
	小 計	9,315	7,302	2,013	9,046	6,827	2,219
合 計		15,328	20,163	4,835	13,674	16,526	2,852

3 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)		
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
19,301	1,480	2,017	796	107	89

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券			
非上場国内債券	2	-	
非上場外国債券	14,982	17,227	
その他	510	2	
小 計	15,494	17,229	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,310	11,825	
非上場外国債券	3,427	3,943	
投資信託	40,422	15,822	
その他	15,739	11,510	
小 計	70,898	43,100	-
合 計	86,392	60,329	-

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	5	2	-	80	5	2
(2) 社債	400	187	14,982	10	35	120	17,246	-
(3) その他	1,683	10	500	-	5,894	-	-	-
その他								
(1) 投資信託	40,422	-	-	-	15,822	-	-	-
(2) その他	14,059	-	-	-	5,619	-	-	-
合 計	56,564	197	15,487	12	27,370	200	17,251	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同 左

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 (2) 取引に対する取り組み方針 通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。 (3) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。 (4) 取引に係わるリスク管理体制 連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。 また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。	(2) 取引に対する取り組み方針 同 左 (3) 取引に係わるリスクの内容 同 左 (4) 取引に係わるリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

（2）制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（77社）	会社設立時等	

厚生年金基金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	昭和60年	
エアーニッポン(株)	平成5年	
国際空港事業(株)	平成2年	
全日空エンタプライズ(株)	平成4年	(注1)
(株)エーエヌエーホテル東京	平成14年	(注1)
(株)札幌全日空ホテル	平成4年	(注1)
沖縄全日空リゾート(株)	平成4年	(注1)
全日空システム企画(株)	平成4年	(注2)
(株)イフィニトラベル インフォメーション	平成5年	(注2)
全日空商事(株)	平成10年	
その他連結子会社11社（1基金）	-	(注1)

（注）1．全日空エンタプライズ(株)その他連結子会社15社が設立する連合設立型の基金である。

2．総合設立型の基金である。

適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成6年	
新東京空港事業(株)	平成2年	
(株)エーエヌエーケータリングサービス	平成7年	
全日空トラベル(株)	平成13年	
その他連結子会社19社（19年金）	-	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務	324,396	395,755
年金資産	123,228	123,006
未積立退職給付債務 (+)	201,168	272,749
会計基準変更時差異の未処理額	103,132	95,190
未認識数理計算上の差異	20,814	91,599
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	45 (注2)	2,467 (注2)
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	77,267	88,427
前払年金費用	401	553
退職給付引当金 (-)	77,668	88,980

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
勤務費用	15,570 (注2)	15,561 (注2)
利息費用	10,586	10,865
期待運用収益	6,835	6,276
会計基準変更時差異の費用処理額	7,366	7,835 (注3)
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,493
過去勤務債務の費用処理額	0	68
退職給付費用 (+ + + + +)	26,687	29,410

前連結会計年度
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,216百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
〔自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日〕

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,312百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 連結子会社における事業再編に伴い、一括費用処理した額473百万円を含んでおり、特別損失として計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	3.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～6.25%	0.85%～6.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている）	10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位: 百万円)		(単位: 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	21,308	繰越欠損金	21,493
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,307	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,904
未実現利益	9,912	未実現利益	9,302
賞与引当金損金算入限度超過額	3,018	賞与引当金損金算入限度超過額	3,865
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,467	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,618
その他	9,787	その他	10,295
繰延税金資産小計	57,799	繰延税金資産小計	67,477
評価性引当額	25,624	評価性引当額	31,023
繰延税金資産合計	32,175	繰延税金資産合計	36,454
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法準備金等	4,350	租税特別措置法準備金等	3,663
その他	2,650	その他	3,100
繰延税金負債小計	7,000	繰延税金負債小計	6,763
繰延税金資産の純額	25,175	繰延税金資産の純額	29,691
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	(単位: 百万円)		(単位: 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	8,791	流動資産 - 繰延税金資産	6,213
固定資産 - 繰延税金資産	16,387	固定資産 - 繰延税金資産	23,489
固定負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	
(調整)			
子会社欠損金評価性引当額	16.15%		
交際費等損金不算入額	1.94%		
住民税均等割額	0.38%		
連結調整勘定当期償却額	0.30%		
持分法による投資利益	0.26%		
連結調整に係る一時差異	4.34%		
評価性引当額の修正	24.68%		
その他	1.28%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.26%		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,888	139,155	71,586	104,006	1,279,635	-	1,279,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,396	13,702	12,113	87,109	186,320	(186,320)	-
計	1,038,284	152,857	83,699	191,115	1,465,955	(186,320)	1,279,635
営業費用	965,948	151,379	79,868	184,717	1,381,912	(184,520)	1,197,392
営業利益	72,336	1,478	3,831	6,398	84,043	(1,800)	82,243
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,112,105	38,808	140,129	216,431	1,507,473	(56,053)	1,451,420
減価償却費	50,199	371	4,874	3,889	59,333	-	59,333
資本的支出	90,787	1,474	2,709	8,407	103,377	(8,986)	94,391

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,660百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,847	143,367	63,366	96,934	1,204,514	-	1,204,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,564	15,166	12,305	91,235	196,270	(196,270)	-
計	978,411	158,533	75,671	188,169	1,400,784	(196,270)	1,204,514
営業費用	959,662	158,615	76,335	183,181	1,377,793	(196,247)	1,181,546
営業利益又は損失()	18,749	82	664	4,988	22,991	(23)	22,968
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,195,497	37,437	146,311	215,917	1,595,162	(84,180)	1,510,982
減価償却費	52,527	527	4,571	3,712	61,337	-	61,337
資本的支出	121,451	1,601	6,749	2,748	132,549	(141)	132,408

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,639百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

3. 子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注1）	11,250	営 業 未収入金	2,416
			21,600					航空機売却（注2）	4,229	営 業 外収入金	186
								債務保証予約（注3）	1,911	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、每期交渉により決定している。
2. 航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。
3. 日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,911百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。
4. 取引金額には消費税等を含まない。

4. 兄弟会社等

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2．役員及び個人主要株主等

該当事項なし

3．子会社等

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円	貨物定期航空運送	(所有) 22.2% 直接 0.3% 間接	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注1）	百万円	営 業 未収入金	百万円
			21,600					債務保証予約（注2）	13,657 1,832	営 業 外 未収入金	3,151 106

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。

2．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,832百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。

3．取引金額には消費税等を含まない。

4．兄弟会社等

該当事項なし

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕	
1株当たり純資産額	98円19銭	1株当たり純資産額	90円40銭
1株当たり当期純利益	27円75銭	1株当たり当期純損失	6円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

連結附属明細表

イ．社債明細表

銘 柄	発行年月日	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第1回円建無担保普通社債	9.6.11	百万円 35,000	百万円 35,000	% 3.075	なし	平成 年 月 日 19.6.11	航空機他 設備資金
第2回円建無担保普通社債	9.9.19	20,000	20,000	2.75	"	21.9.18	"
第3回円建無担保普通社債	9.9.19	20,000	20,000	3.20	"	29.9.19	"
第4回円建無担保普通社債	10.3.25	20,000	20,000	2.90	"	20.3.25	"
第5回円建無担保普通社債	10.12.25	30,000	-	1.37	"	13.12.25	"
第6回円建無担保普通社債	11.4.6	20,000	20,000	2.20	"	16.4.6	設備資金
第7回円建無担保普通社債	11.4.6	10,000	10,000	3.00	"	19.4.6	"
第8回円建無担保普通社債	11.7.29	15,000	15,000	2.05	"	18.7.28	設備資金 借入金返済 社債償還資金
第9回円建無担保普通社債	11.8.12	20,000	20,000 [20,000]	1.00	"	14.8.12	"
第10回円建無担保普通社債	11.12.16	10,000	10,000	3.00	"	23.12.16	"
第11回円建無担保普通社債	12.3.1	20,000	20,000	2.08	"	18.3.1	"
第12回円建無担保普通社債	12.3.1	10,000	10,000	3.00	"	22.3.1	"
第13回円建無担保普通社債	13.9.21	-	20,000	1.33	"	20.9.19	"
第4回無担保転換社債	昭和 年 月 日 62.10.23	49,210	49,210 [49,210]	1.80	"	15.3.31	航空機他 設備資金
第5回無担保転換社債	平成 年 月 日 8.6.17	92,493	90,983	0.40	"	17.3.31	"
2015年満期円建無担保転換社債	12.5.9	12,126	11,806	0.75	"	27.3.31	設備資金 社債償還資金 英国にて発行
合計	-	383,829	371,999 [69,210]	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘 柄	転 換 請 求 期 間	転 換 価 格	発行株式	資 本 組 入 額
第4回無担保	昭和62.12.1～平成15.3.28	2,052.60円	普通株式	1,026.30円/株
第5回無担保	平成8.7.1～17.3.30	1,148円	普通株式	574円/株
2015年満期円建無担保	平成12.6.5～27.3.24	302円	普通株式	151円/株

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
69,210	-	110,983	20,000	15,000

3. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

4. 当期末残高の[]は、流動負債として表示している1年内に償還する残高を内数として表示したものである。

ロ．借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 82,165	百万円 77,586	% 1.2	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	63,354	74,685	3.4	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	406,382	493,553	4.0	平成15年～ 平成46年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	551,901	645,824	-	-	-

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを採用している。

２．長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	59,450	65,043	82,923	73,233

（２）その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

代表取締役社長 大 橋 洋 治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

片 渕 勝 

代表社員
関与社員 公認会計士

谷 村 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が全日本空輸株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 大橋 洋 治 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

片 渕 勝 

代表社員 公認会計士
関与社員

谷 根 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が全日本空輸株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

事業年度 科目	前事業年度 (平成13年 3月31日)			当事業年度 (平成14年 3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		101,758			115,960	
2. 営 業 未 収 入 金 4		76,357			68,728	
3. 有 価 証 券		46,207			24,682	
4. 貯 蔵 品		43,671			45,657	
5. 前 払 金		378			1,521	
6. 前 払 費 用		2,914			3,376	
7. 繰 延 税 金 資 産		4,871			3,249	
8. 営 業 外 未 収 入 金		8,858			20,822	
9. 短 期 貸 付 金		12,959			25,880	
10. そ の 他		16,206			18,005	
11. 貸 倒 引 当 金		264			167	
流 動 資 産 合 計		313,920	27.8		327,718	27.3
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 1	194,174			195,743		
減 価 償 却 累 計 額	89,598	104,576		94,684	101,059	
(2) 構 築 物	7,041			7,141		
減 価 償 却 累 計 額	4,844	2,197		5,075	2,065	
(3) 航 空 機 1	967,508			996,029		
減 価 償 却 累 計 額	553,510	413,997		577,454	418,574	
(4) 機 械 及 び 装 置 1	68,319			67,076		
減 価 償 却 累 計 額	54,776	13,543		55,669	11,406	
(5) 車 輜 運 搬 具	15,688			15,364		
減 価 償 却 累 計 額	13,932	1,755		13,576	1,788	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品 2	77,594			62,245		
減 価 償 却 累 計 額	58,244	19,349		49,786	12,459	
(7) 土 地		60,361			59,972	
(8) 建 設 仮 勘 定		25,376			92,230	
有 形 固 定 資 産 合 計		641,157			699,555	

事業年度 科 目	前事業年度 (平成13年 3月31日)			当事業年度 (平成14年 3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
2.無形固定資産						
(1)借地権		5			5	
(2)施設利用権		74			49	
(3)ソフトウェア		18,068			19,538	
(4)その他		5,235			4,759	
無形固定資産合計		23,382			24,352	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		28,912			25,978	
(2)関係会社株式		70,173			70,601	
(3)関係会社社債		5,500			5,500	
(4)関係会社出資金		60			60	
(5)長期貸付金		6,627			6,103	
(6)従業員に対する長期債権		1,018			202	
(7)関係会社長期貸付金		20,637			20,784	
(8)長期前払費用		2,507			1,535	
(9)繰延税金資産		7,046			15,352	
(10)その他		18,996			24,800	
(11)貸倒引当金		12,979			20,426	
投資その他の資産合計		148,500			150,492	
固定資産合計		813,041	72.1		874,399	72.7
繰延資産						
1.社債発行費		927			423	
繰延資産合計		927	0.1		423	0.0
資 産 合 計		1,127,888	100.0		1,202,542	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.営業未払金 4		107,854			91,289	
2.一年以内に返済する長期借入金 1		50,180			52,020	
3.一年以内に償還する社債		30,000			69,210	
4.営業外未払金		3,821			6,563	
5.未払費用		19,205			24,778	
6.未払法人税等		11,376			55	
7.預り金		2,056			669	
8.発売未決済		31,331			29,422	
9.賞与引当金		7,398			7,290	
10.その他		6,219			5,995	
流動負債合計		269,443	23.9		287,294	23.9

事業年度 科 目	前事業年度 (平成13年 3 月31日)			当事業年度 (平成14年 3 月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
固 定 負 債						
1. 社 債		200,000			200,000	
2. 転 換 社 債		153,829			102,789	
3. 長 期 借 入 金 1		260,770			367,979	
4. 長 期 未 払 金		3,923			3,516	
5. 長 期 前 受 収 益		113			102	
6. 退 職 給 付 引 当 金		61,371			70,176	
7. 関 連 事 業 損 失 引 当 金		448			448	
8. そ の 他		8,188			13,922	
固 定 負 債 合 計		688,644	61.1		758,934	63.1
負 債 合 計		958,088	85.0		1,046,229	87.0
(資 本 の 部)						
資 本 金 3		86,079	7.6		86,239	7.2
資 本 準 備 金		104,072	9.2		104,232	8.7
利 益 準 備 金		10,301	0.9		10,301	0.9
欠 損 金						
1. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 準 備 金	2,206			5,202		
別 途 積 立 金	1,600			1,600		
土 地 圧 縮 積 立 金	785	4,592		785	7,588	
2. 当 期 未 処 理 損 失		36,613			52,487	
欠 損 金 合 計		32,021	2.8		44,899	3.7
その他有価証券評価差額金		1,367	0.1		487	
自 己 株 式		-	-		48	0.0
資 本 合 計		169,800	15.0		156,313	13.0
負 債 ・ 資 本 合 計		1,127,888	100.0		1,202,542	100.0

損益計算書

科 目	前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 入						
1. 航 空 事 業 収 入	893,783			837,922		
2. 附 帯 事 業 収 入	72,804	966,588	100.0	77,085	915,008	100.0
事 業 費						
1. 航 空 事 業 費	691,859			693,633		
2. 附 帯 事 業 費	30,465	722,324	74.7	35,255	728,889	79.7
営 業 総 利 益		244,264	25.3		186,119	20.3
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	83,261			67,848		
2. 広 告 宣 伝 費	12,244			12,071		
3. 職 員 給 与	15,967			16,464		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,310			1,278		
5. 退職給付引当金繰入額	3,420			3,872		
6. 福 利 厚 生 費	7,399			6,930		
7. 外 部 委 託 費	15,952			17,332		
8. 減 価 償 却 費	10,681			11,099		
9. そ の 他	27,601	177,840	18.4	30,772	167,670	18.3
営 業 利 益		66,424	6.9		18,448	2.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,549			724		
2. 有 価 証 券 利 息	224			111		
3. 受 取 配 当 金	738			827		
4. 有 価 証 券 売 却 益	112			9		
5. 資 産 売 却 益	2,751			818		
6. 機 材 関 連 報 奨 額	8,597			-		
7. 為 替 差 益	1,124			1,970		
8. そ の 他	17,629	32,726	3.4	17,576	22,038	2.4

事業年度 科 目	前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	15,178			12,351		
2. 社 債 利 息	8,047			6,883		
3. 資 産 除 却 損	4,002			7,360		
4. 社 債 発 行 費 償 却	585			599		
5. 為 替 差 損	-			-		
6. 退職給付引当金繰入額	6,273			6,273		
7. そ の 他	11,741	45,828	4.7	7,734	41,203	4.5
経常利益又は経常損失()		53,322	5.5		715	0.1
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	1,394			1,517		
2. 固 定 資 産 売 却 益	662			-		
3. そ の 他	167	2,224	0.2	-	1,517	0.2
特 別 損 失						
1. 関係会社株式評価損	50,538			5,713		
2. 関係会社株式売却損	2,819			39		
3. 特 別 退 職 金	790			1,048		
4. 投資有価証券評価損	3,012			1,984		
5. 投資有価証券売却損	1,982			5		
6. 固 定 資 産 売 却 損	8,283			452		
7. 貸倒引当金繰入額	10,650			7,513		
8. そ の 他	1,183	79,262	8.2	59	16,816	1.8
税引前当期純損失		23,715	2.5		16,014	1.7
法人税、住民税及び事業税	11,609			3,154		
法 人 税 等 調 整 額	6,315	5,293	0.5	6,290	3,136	0.3
当 期 純 損 失		29,009	3.0		12,878	1.4
前 期 繰 越 損 失		7,603			39,609	
当 期 未 処 理 損 失		36,613			52,487	

事業費明細表

事業年度		前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
科 目		百万円	百万円
航 空 事 業 費	1. 航 行 費		
	職 員 給 与	41,792	39,973
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,772	1,705
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,460	3,906
	航 空 燃 油 費 及 び 燃 料 税	140,914	133,757
	空 港 使 用 料	93,184	87,200
	乗 員 訓 練 費	6,301	-
	乗 務 旅 費	4,884	4,659
	そ の 他	4,136	10,700
	計	296,447	281,902
	2. 整 備 費		
	職 員 給 与	26,236	25,810
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,048	1,950
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,720	5,313
	整 備 部 品 費	21,054	25,364
	整 備 外 注 費	26,763	30,059
	減 価 償 却 費	3,954	3,609
	賃 借 費	5,628	5,314
	旅 費 交 通 費	850	817
	そ の 他	12,239	12,216
	計	103,496	110,457
	3. 航 空 機 材 費		
	減 価 償 却 費	23,675	26,237
	保 険 料	507	879
	航 空 機 材 賃 借 費	81,421	81,783
	航 空 機 租 税	1,708	1,650
	計	107,312	110,550

事業年度		前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
科 目			
航 空 事 業 費	4. 運 送 費	百万円	百万円
	職 員 給 与	37,211	37,416
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,085	2,193
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,126	2,420
	外 部 委 託 費	58,481	58,604
	機 内 サ ー ビ ス 費	17,938	15,972
	賃 借 費	22,493	23,195
	乗 務 旅 費	9,201	8,813
	旅 費 交 通 費	944	943
	そ の 他	23,769	31,394
	計	174,252	180,953
	5. 空 港 管 理 費		
附 帯 事 業 費	職 員 給 与	2,552	2,268
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	180	162
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	476	477
	賃 借 費	2,892	2,672
	そ の 他	4,246	4,189
	計	10,349	9,770
	合 計	691,859	693,633
附 帯 事 業 費	減 価 償 却 費	472	441
	外 部 委 託 費	14,783	14,385
	整 備 部 品 費	4,776	6,344
	機 内 販 売 費	3,417	3,047
	そ の 他	7,014	11,036
	合 計	30,465	35,255
事 業 費 合 計		722,324	728,889

空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

損失処理計算書

株主總會承認年月日 科 目	前事業年度 (平成13年 6 月28日)		当事業年度 (平成14年 6 月27日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失	百万円	百万円	百万円	百万円
任意積立金取崩額		36,613		52,487
特別償却準備金取崩額	564	564	946	946
合 計		36,048		51,541
損 失 処 理 額				
特別償却準備金積立額	3,560	3,560	-	-
次 期 繰 越 損 失		39,609		51,541

重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (4) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法	(1) デリバティブ 同 左 (2) 運用目的の金銭の信託 同 左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 ...移動平均法による原価法 (2) そ の 他 ...先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同 左 (2) そ の 他 同 左
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機...定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。 建 物...定額法 耐用年数 3～50年 その他...定率法 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 航空機...同左 建 物...同左 その他...同左 (2) 無形固定資産 同 左
5．繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年）で每期均等額以上を償却している。	同 左

項 目	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 （追加情報） 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は283百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少している。	同 左 -----
7．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 関連事業損失引当金 同 左
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左

項 目	前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
9．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10．収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	同 左
11．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左

表示方法の変更

該当事項なし。

追加情報

前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
（退職給付会計） 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が4,916百万円増加し、経常利益は6,568百万円減少し、税引前当期純損失は4,916百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。	-----
（金融商品会計） 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、特別損失が1,505百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は4,724百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。	-----
-----	（自己株式） 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（前事業年度3百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)	1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)
簿価 百万円	簿価 百万円
イ．ボーイング747 - 400型機 10機 113,135	イ．ボーイング747 - 400型機 12機 126,761
ロ．ボーイング747 - 200 B 型機 1機 3,094	ロ．ボーイング747 - 200 B 型機 3機 9,218
ハ．ボーイング777 - 300型機 1機 12,498	ハ．ボーイング777 - 300型機 1機 11,905
ニ．ボーイング777 - 200型機 5機 62,848	ニ．ボーイング777 - 200型機 5機 60,037
ホ．ボーイング767 - 300型機 24機 45,651	ホ．ボーイング767 - 300型機 27機 60,436
ヘ．ボーイング767 - 200型機 2機 1,915	ヘ．ボーイング767 - 200型機 2機 2,057
ト．エアバス A 321 - 100型機 4機 24,707	ト．エアバス A 321 - 100型機 6機 33,973
チ．エアバス A 320 - 200型機 9機 13,047	チ．エアバス A 320 - 200型機 13機 17,328
(276,900)	(321,718)
(機械及び装置)	(機械及び装置)
リ．ボーイング747 - 400型機シミュレーター 2基 175	リ．ボーイング747 - 400型機シミュレーター 2基 436
ヌ．ボーイング767 - 300型機シミュレーター 1基 356	ヌ．ボーイング767 - 300型機シミュレーター 1基 308
ル．エアバス A 320 - 200型機シミュレーター 2基 404	ル．エアバス A 320 - 200型機シミュレーター 2基 390
(937)	(1,135)
計 277,838	計 322,854
上記に対応する債務 百万円	上記に対応する債務 百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金 25,965	(1) 一年以内に返済する長期借入金 26,820
(2) 長期借入金 158,413	(2) 長期借入金 243,186
計 184,378	計 270,007
(建物)	(建物)
簿価 百万円	簿価 百万円
イ．東京新第1号格納庫 31,324	イ．東京新第1号格納庫 30,058
ロ．東京訓練センター 8,266	ロ．東京訓練センター 8,223
ハ．新電算センタービル 4,616	ハ．新電算センタービル 4,413
ニ．成田格納庫 4,356	ニ．成田格納庫 4,204
(48,563)	
(機械及び装置)	
ホ．整備工場内機械設備 461	
計 49,025	計 46,899
上記に対応する債務 百万円	上記に対応する債務 百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金 2,394	(1) 一年以内に返済する長期借入金 2,254
(2) 長期借入金 28,184	(2) 長期借入金 25,830
計 30,578	計 28,084
2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額273百万円を直接減額している。	2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額341百万円を直接減額している。

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
3 授權株式数 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 1,535,023,084株 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 16,246百万円 営業未払金 25,733 " 5 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 株エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 8,262百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株 54 " 従業員(住宅ローン等) 365 " 計 8,683 " (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 エア・ニッポン株 38,035百万円 石垣全日空リゾート株 11,282 " LILYVALE HOTEL PTY,LTD. 6,390 " 株エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 3,000 " 全日空ビルディング株 2,664 " 日本貨物航空株 1,911 " 株エーエヌイー・ケータリングサービス 1,305 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 650 " INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.他 76 " 計 65,315 " (3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務 下記の社債については、金融機関等との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を金融機関等に支払い、履行すべき債務を譲渡した。 従って、貸借対照表の負債の部には当該金額は表示していないが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。	3 授權株式数 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 1,536,082,686株 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 17,349百万円 営業未払金 24,238 " 5 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 株エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 7,494百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株 46 " 従業員(住宅ローン等) 304 " 計 7,844 " (2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。 エア・ニッポン株 34,222百万円 石垣全日空リゾート株 11,070 " LILYVALE HOTEL PTY,LTD. 6,698 " 株エーエヌイー・プロパティ・マネジメント 3,000 " 全日空ビルディング株 2,664 " 日本貨物航空株 1,832 " 株エーエヌイー・ケータリングサービス 1,226 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 699 " INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.他 40 " 計 61,454 " -----

銘	柄	期 末 残 高
平成13年9月28日満期 円建普通社債		30,000百万円
平成14年3月26日満期 円建普通社債		20,000 "
合	計	50,000 "

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕
1 固定資産売却益は、訓練用施設等の土地及び建物の売却によるものである。	-----
2 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	2 同左
3 固定資産売却損は、事業用施設等の土地及び建物の売却によるものである。	3 固定資産売却損は、厚生用施設等の土地及び建物の売却によるものである。
4 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。	4 同左

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕				当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕			
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額			取得価額 相当額	減価償却 累計額
		相 当 額	相 当 額			相 当 額	相 当 額
		期 末 残 高 相 当 額				期 末 残 高 相 当 額	
航 空 機		百万円 225,483	百万円 95,203	航 空 機		百万円 225,483	百万円 115,167
そ の 他		1,476	383	そ の 他		8,802	1,412
合 計		226,959	95,587	合 計		234,285	116,579
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		20,896百万円		1 年 内		23,630百万円	
1 年 超		120,380 "		1 年 超		103,341 "	
合 計		141,276 "		合 計		126,972 "	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		25,245百万円		支払リース料		25,707百万円	
減価償却費相当額		21,297 "		減価償却費相当額		21,763 "	
支払利息相当額		4,740 "		支払利息相当額		4,131 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2．オペレーティング・リース取引				2．オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		45,127百万円		1 年 内		39,917百万円	
1 年 超		162,315 "		1 年 超		122,403 "	
合 計		207,443 "		合 計		162,321 "	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

事業年度 区分	前事業年度 (平成13年 3 月31日)			当事業年度 (平成14年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)	貸借対照表 計上額 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
子会社株式	4,418	3,908	510	4,418	3,670	748
関連会社株式	244	2,439	2,195	675	3,152	2,477
合計	4,663	6,348	1,684	5,094	6,823	1,729

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年 3 月31日)	当事業年度 (平成14年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円) 繰延税金資産 子会社株式評価損 12,697 退職給付引当金損金算入限度超過額 8,704 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,387 未払販売経費概算計上額 2,829 賞与引当金損金算入限度超過額 1,613 未払事業税等 1,057 その他 722 繰延税金資産小計 33,013 評価性引当額 14,257 繰延税金資産合計 18,755 繰延税金負債 特別償却準備金 3,774 其他有価証券評価差額金 2,492 土地圧縮積立金 570 繰延税金負債合計 6,837 繰延税金資産の純額 11,918	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 14,072 子会社株式評価損 12,697 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,545 未払販売経費概算計上額 2,737 賞与引当金損金算入限度超過額 1,976 その他 1,914 繰延税金資産小計 41,943 評価性引当額 16,709 繰延税金資産合計 25,234 繰延税金負債 特別償却準備金 3,088 其他有価証券評価差額金 2,099 未収還付事業税等 875 土地圧縮積立金 570 繰延税金負債合計 6,632 繰延税金資産の純額 18,601
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため記載していない。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕		当事業年度 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	110円62銭	1 株当たり純資産額	101円77銭
1 株当たり当期純損失	19円96銭	1 株当たり当期純損失	8円38銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。		同左	

(注) 1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附属明細表

イ．有価証券明細表

(単位：株、口、百万円)

有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		(割引興業債券)		
		第811回割引興業債権	3,125	3,122
		第815回割引興業債権	1,011	1,009
		その他 6 銘柄	1,761	1,759
		計	5,898	5,891
有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益権)		
		ワールドシックス 3 号	1,500,050,000	2,000
		公社債投信 (3 銘柄)	600,000,000	600
		マネーマネジメントファンド	504,031,107	504
		大和中國ファンド	10,037,961,670	10,037
		グリーン中国ファンド	1,649,933,392	1,649
		(コマーシャルペーパー)		
		オリックスコマーシャルペーパー	100,000	999
		スカイファンディング	3,000,000	2,999
		計	-	18,791
		その他有価証券合計	-	24,682
		有価証券合計	-	24,682
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		空港施設(株)	9,565,050	4,160
		日本空港ビルデング(株)	1,861,000	2,242
		ABACUS DISTRIBUTION SYSTEMS PTE LTD.	30,129,000	2,180
		西武鉄道(株)	699,000	1,066
		麒麟ビール(株)	1,066,000	939
		成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
		アサヒビール(株)	732,000	779
		(株)三井住友銀行	1,278,400	677
		広島空港ビルディング(株)	743,600	648
		FRANCE TELECOM S.A.	158,660	647
		その他163銘柄	28,969,902	11,745
		計	75,220,412	25,978
		その他有価証券合計	75,220,412	25,978
		投資有価証券合計	75,220,412	25,978

ロ．有形固定資産等明細表

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有形固定資産	建 物	百万円 194,174	百万円 2,217	百万円 648	百万円 195,743	百万円 94,684	百万円 5,423	百万円 101,059	1
	構 築 物	7,041	148	48	7,141	5,075	270	2,065	
	航 空 機	967,508	42,484	13,963	996,029	577,454	26,243	418,574	2
	機 械 及 び 装 置	68,319	510	1,753	67,076	55,669	2,380	11,406	
	車 輛 運 搬 具	15,688	756	1,080	15,364	13,576	631	1,788	
	工 具 器 具 及 び 備 品	77,594	5,550	20,898	62,245	49,786	6,740	12,459	3
	土 地	60,361	6	396	59,972	-	-	59,972	
	建 設 仮 勘 定	25,376	81,065	14,211	92,230	-	-	92,230	4
	計	1,416,064	132,739	53,000	1,495,802	796,247	41,689	699,555	-
無形固定資産	借 地 権	5	-	-	5	-	-	5	
	施 設 利 用 権	649	-	11	637	588	24	49	
	借 家 権	277	40	58	259	183	32	76	
	電 信 電 話 設 備 利 用 権	876	0	91	785	355	30	430	
	ソ フ ト ウ ェ ア	47,480	8,561	2,199	53,840	34,301	6,891	19,538	
	そ の 他	4,711	-	-	4,711	459	424	4,252	
	計	54,000	8,602	2,361	60,240	35,887	7,403	24,352	
	長 期 前 払 費 用	40,825	147	2,625	38,347	36,811	1,119	1,535	-
繰延資産	社 債 発 行 費	1,602	95	523	1,175	751	391	423	
	計	1,602	95	523	1,175	751	391	423	-

- 1．建物の主な増加は、空港ターミナルビルの増改築等によるものである。
- 2．航空機の主な増加は、ボーイング747-200B型 2 機のリース終了後の購入、機体の改修、予備エンジン及び予備部品の購入によるものである。
主な減少は、予備部品の除売却によるものである。
- 3．工具器具備品の主な増加は、旅客・貨物・空港系の端末及び周辺機器の購入によるものである。
主な減少は、旅客・貨物・空港系の端末及び周辺機器の売却によるものである。
- 4．建設仮勘定の主な増加は、航空機及び予備部品の購入、国内・海外事業所及び空港所の増改築等によるものであり、主な減少は、空港ターミナルビル等の建物への振替え及び航空機への振替え編入によるものである。

八．資本金等明細表

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		百万円 86,079	百万円 159	百万円 -	百万円 86,239	1
うち既発行株式	普通株式	(1,535,023,084株)	(1,059,602株)	(- 株)	(1,536,082,686株)	1
	計	(1,535,023,084株)	(1,059,602株)	(- 株)	(1,536,082,686株)	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	104,072	159	-	104,232	1
	計	104,072	159	-	104,232	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	10,301	-	-	10,301	2
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	2,206	3,560	564	5,202	
	別途積立金	1,600	-	-	1,600	
	土地圧縮積立金	785	-	-	785	
	計	14,893	3,560	564	17,889	-

- 1．当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの（額面普通株式 1,059,602株、資本金159百万円、資本準備金159百万円）である。
- 2．当期増加額及び当期減少額は前期決算の損失処理によるものである。
- 3．当期末自己株式数は 149,548株である。

二．引当金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	百万円 13,244	百万円 7,783	百万円 27	百万円 406	百万円 20,593	
賞与引当金	7,398	7,290	7,398	-	7,290	
関連事業損失引当金	448	-	-	-	448	

貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

・資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額
現金		1,153 百万円
預 金	当座預金	3,204 "
	普通預金	600 "
	定期預金	4,640 "
	外貨預金	6,830 "
	譲渡性預金	105,940 "
	計	114,806 百万円
合計		115,960 百万円

ロ．営業未収入金

相 手 先	金 額	摘 要
BANK SETTLEMENT PLAN	8,059 百万円	国際旅客未収入金等
三井住友カード(株)	5,838 "	クレジット未収入金等
全日空トラベル(株)	5,260 "	国内旅客未収入金等
全日空スカイホリデー(株)	4,699 "	国内旅客未収入金等
(株)ジェーシービー	3,983 "	クレジット未収入金等
その他	40,886 "	
計	68,728 百万円	-

(注) 1．国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2．営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
百万円 76,357	百万円 1,175,001	百万円 1,182,630	百万円 68,728	94.5%	23.0

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ．貯蔵品

摘 要	金 額
飛行機用部品	43,795 百万円
客室サービス用品	1,004 "
フライトシミュレーター及びグランドシミュレーター用部品	240 "
飛行機用消耗品	558 "
その他	59 "
計	45,657 百万円

固定資産
関係会社株式

	銘 柄	金 額	摘 要
子会社株式	ANA HOLDING PTY LTD.	11,760百万円	
	ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.	7,450 "	
	全日空整備㈱	6,838 "	
	ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	5,441 "	
	エアーニッポン㈱	4,953 "	
	その他（ 6 6 社 ）	23,364 "	
	計	59,807百万円	
関連会社株式	日本貨物航空㈱	5,868百万円	
	北京新世紀飯店有限公司	871 "	
	㈱パシフィック・ホールディングス	609 "	
	㈱エージェンシー	431 "	
	アビコム・ジャパン㈱	400 "	
	その他（ 4 9 社 ）	2,613 "	
	計	10,793百万円	
	合 計	70,601百万円	

・負債の部
流動負債
営業未払金

相 手 先	金 額	摘 要
全日空商事㈱	10,802百万円	購入部品代 他
東京航空局	5,510 "	空港使用料
出光興産㈱	4,958 "	航空燃油費
日石三菱㈱	4,648 "	航空燃油費
芙蓉総合リース㈱	3,998 "	賃借料
その他	61,369 "	
計	91,289百万円	

固定負債
イ．長期借入金

相 手 先	金 額	摘 要
日本政策投資銀行	187,812 百万円	
国際協力銀行	92,414 "	
㈱三井住友銀行	12,178 "	
中央三井信託銀行㈱	7,771 "	
㈱富士銀行	7,172 "	
その他（ 21行 ）	60,631 "	
計	367,979 百万円	

ロ．退職給付引当金

区 分	金 額	摘 要
退職給付債務	332,947 百万円	
年金資産	100,098 "	
会計基準変更時差異の未処理額	81,557 "	
未認識数理計算上の差異	81,114 "	
計	70,176 百万円	

(3) その他

該当事項なし。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日		3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券		中 間 配 当 基 準 日		な し
			1 単 元 の 株 式 数		1 , 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人		大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所		住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	名義書換手数料		無 料	新券交付手数料	不所持株券の発行または返還によるもの 1 枚につき 300 円 分割、併合、汚損、毀損及び喪失によるもの 1 枚につき 300 円 上場証券取引所の取引単元株数の株券に分割または併合によるもの 無料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人		大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所		住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	買 取 手 数 料		1 株あたりの買取価格に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100 万円以下の金額につき 1.150 % 100 万円を超え 500 万円以下の金額につき 0.900 % 500 万円を超え 1,000 万円以下の金額につき 0.700 % 1,000 万円を超え 3,000 万円以下の金額につき 0.575 % 3,000 万円を超え 5,000 万円以下の金額につき 0.375 % (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1 単元あたりの算定金額が 2,500 円に満たない場合には、2,500 円とする。		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都に於いて発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。				
外 国 人 等 の 株 主 名 簿 へ の 記 載 の 制 限	航空法の一部改正（昭和 62 年 11 月 18 日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第 8 条（外国人等の株主名簿への記載の制限） 本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の三分の一以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとする。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体				

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度 自 平成12年 4 月 1 日
(第 51 期) 至 平成13年 3 月31日] | 平成13年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成13年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の訂正
報告書 | [事業年度 自 平成12年 4 月 1 日
(第 51 期) 至 平成12年 9 月30日] | 平成13年 7 月 5 日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成13年 7 月 5 日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書 | [事業年度 自 平成12年 4 月 1 日
(第 51 期) 至 平成13年 3 月31日] | 平成13年 9 月 5 日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成13年 9 月 5 日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | [事業年度 自 平成13年 4 月 1 日
(第52期中) 至 平成13年 9 月30日] | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。